

令和4年度

別府市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

別府市監査委員

別 監 第 6 7 号
令和5年8月10日

別府市長 長野 恭紘 殿

別府市監査委員 大呂 紗智子

同 小野 正明

同 藤野 博

令和4年度別府市各会計決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計及び公共下水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	2
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概要	14
(2)	歳入	14
(3)	歳出	21
3	特別会計	38
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	競輪事業特別会計	44
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	47
(4)	地方卸売市場事業特別会計	48
(5)	介護保険事業特別会計	49
(6)	後期高齢者医療特別会計	53
4	財産に関する調書	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	57
(3)	債権	57
(4)	基金	58
第7	審査意見	59

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	-----	6 0
別表第2	各会計歳入一覧表	-----	6 1
別表第3	市税収入状況表	-----	6 2
別表第4	各会計歳出一覧表	-----	6 3

【決算審査意見の係数表示について】

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。また、「△」は負数を表記したもの、「0」は該当数値があるが表示単位未満のもの、「-」は該当のないものを表している。
- 2 表中の増減率は、次の式により算出している。
増減率 = $\{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$
X₂ : 当年度の計数 X₁ : 前年度の計数

令和4年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和4年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第3 審査の着眼点

令和4年度別府市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に基づいて作成され、計数が正確であるか、また、住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう予算が適正に執行されているか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合等のほか、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

別府市監査委員室及び監査事務局事務室において、令和5年7月12日から令和5年8月10日まで審査を実施した。

第6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第1から第5のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、予算は適正に執行されていると認められた。事務処理もおおむね良好と認められたが、一部改善を要する事項について指導を行った。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

令和4年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	133,774,019,369 円
一 般 会 計	65,352,360,369 円
特 別 会 計	68,421,659,000 円
歳 入 決 算 額	127,323,313,976 円
一 般 会 計	61,467,297,430 円
特 別 会 計	65,856,016,546 円
歳 出 決 算 額	125,150,913,465 円
一 般 会 計	60,371,594,048 円
特 別 会 計	64,779,319,417 円
歳入歳出差引額	2,172,400,511 円
一 般 会 計	1,095,703,382 円
特 別 会 計	1,076,697,129 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,459,539,069円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳 入 決 算 額	122,863,774,907 円
一 般 会 計	60,867,297,430 円
特 別 会 計	61,996,477,477 円

歳出決算額	120,691,374,396 円
一般会計	56,512,054,979 円
特別会計	64,179,319,417 円
歳入歳出差引額	2,172,400,511 円
一般会計	4,355,242,451 円
特別会計	△ 2,182,841,940 円

(3) 決算規模の推移

(単位：円、%)

区分	2 年 度		3 年 度		4 年 度			
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減額	増減率	
総計	歳入	124,344,960,669	22.2	121,133,603,170	△ 2.6	127,323,313,976	6,189,710,806	5.1
	歳出	122,181,694,994	22.5	118,422,772,655	△ 3.1	125,150,913,465	6,728,140,810	5.7
純計	歳入	120,107,926,528	23.1	116,589,604,287	△ 2.9	122,863,774,907	6,274,170,620	5.4
	歳出	117,944,660,853	23.7	113,878,773,772	△ 3.4	120,691,374,396	6,812,600,624	6.0

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ、歳入は、6,189,710,806円(5.1%)、歳出は、6,728,140,810円(5.7%)増加しており、純計決算額では、歳入は、6,274,170,620円(5.4%)、歳出は、6,812,600,624円(6.0%)増加している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は、2,172,400,511円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は、1,095,703,382円、特別会計は、1,076,697,129円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、国民健康保険事業特別会計は、500,428,672円、競輪事業特別会計は、100,918,082円、介護保険事業特別会計は、465,400,590円、後期高齢者医療特別会計は、9,949,785円の黒字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 400,151,019円を差し引いた実質収支は、1,772,249,492円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は、695,552,363円、特別会計は、1,076,697,129円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、286,465,772円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は、348,801,667円の赤字となっており、特別会計は、62,335,895円の黒字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、介護保険事業特別会計は、133,327,132円、後期高齢者医療特別会計は、3,971,350円の黒字だが、競輪事業特別会計は、38,842,488円、国民健康保険事業特別会計は、36,120,099円の赤字となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 726,628,021円から積立金取崩額 200,000,000円を除いた 526,628,021円を加えた実質単年度収支は、240,162,249円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では、177,826,354円、特別会計では、62,335,895円の黒字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計		
	3 年度	4 年度	増減額	3 年度	4 年度	増減額	3 年度	4 年度	増減額
予 算 現 額 A	123,607,813,827	133,774,019,369	10,166,205,542	64,654,440,827	65,352,360,369	697,919,542	58,953,373,000	68,421,659,000	9,468,286,000
歳入決算額 B	121,133,603,170	127,323,313,976	6,189,710,806	62,371,301,619	61,467,297,430	△ 904,004,189	58,762,301,551	65,856,016,546	7,093,714,995
純計歳入決算額	116,589,604,287	122,863,774,907	6,274,170,620	61,721,301,619	60,867,297,430	△ 854,004,189	54,868,302,668	61,996,477,477	7,128,174,809
歳出決算額 C	118,422,772,655	125,150,913,465	6,728,140,810	60,674,832,338	60,371,594,048	△ 303,238,290	57,747,940,317	64,779,319,417	7,031,379,100
純計歳出決算額	113,878,773,772	120,691,374,396	6,812,600,624	56,780,833,455	56,512,054,979	△ 268,778,476	57,097,940,317	64,179,319,417	7,081,379,100
歳入歳出差引額 B - C = D	2,710,830,515	2,172,400,511	△ 538,430,004	1,696,469,281	1,095,703,382	△ 600,765,899	1,014,361,234	1,076,697,129	62,335,895
翌年度へ繰越すべき財源 E	652,115,251	400,151,019	△ 251,964,232	652,115,251	400,151,019	△ 251,964,232	0	0	0
実質収支 D - E = F	2,058,715,264	1,772,249,492	△ 286,465,772	1,044,354,030	695,552,363	△ 348,801,667	1,014,361,234	1,076,697,129	62,335,895
前年度実質収支 G	1,817,446,513	2,058,715,264	241,268,751	793,464,292	1,044,354,030	250,889,738	1,023,982,221	1,014,361,234	△ 9,620,987
単年度収支 F - G = H	241,268,751	△ 286,465,772	△ 527,734,523	250,889,738	△ 348,801,667	△ 599,691,405	△ 9,620,987	62,335,895	71,956,882
基金積立金 I	649,849,657	726,628,021	76,778,364	649,849,657	726,628,021	76,778,364	0	0	0
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額 K	0	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	0	0	0
実質単年度収支 H + I + J - K	891,118,408	240,162,249	△ 650,956,159	900,739,395	177,826,354	△ 722,913,041	△ 9,620,987	62,335,895	71,956,882
予算執行率	歳入 B/A	98.0	95.2	96.5	94.1	99.7	96.3		
	歳出 C/A	95.8	93.6	93.8	92.4	98.0	94.7		

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	4年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	4年度 実質収支 C - D = E	3年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	61,467,297,430	60,371,594,048	1,095,703,382	400,151,019	695,552,363	1,044,354,030	△ 348,801,667	
特別会計	65,856,016,546	64,779,319,417	1,076,697,129	0	1,076,697,129	1,014,361,234	62,335,895	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	13,723,904,415	13,223,475,743	500,428,672	0	500,428,672	536,548,771	△ 36,120,099
	競輪事業特別会計	36,406,459,038	36,305,540,956	100,918,082	0	100,918,082	139,760,570	△ 38,842,488
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	地方卸売市場事業特別会計	40,093,920	40,093,920	0	0	0	0	0
	介護保険事業特別会計	13,673,296,623	13,207,896,033	465,400,590	0	465,400,590	332,073,458	133,327,132
	後期高齢者医療特別会計	2,012,262,550	2,002,312,765	9,949,785	0	9,949,785	5,978,435	3,971,350
合計	127,323,313,976	125,150,913,465	2,172,400,511	400,151,019	1,772,249,492	2,058,715,264	△ 286,465,772	

(5) 普通会計における財政状況

令和4年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度			4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	19,050,784	30.6	3.7	22,594,389	36.8	3,543,605	18.6
依 存 財 源	43,306,774	69.4	△ 14.1	38,859,935	63.2	△ 4,446,839	△ 10.3
合 計	62,357,558	100.0	△ 9.4	61,454,324	100.0	△ 903,234	△ 1.4

自主財源は、22,594,389千円であり、前年度に比べ 3,543,605千円（18.6%）増加している。

これは、財産収入 139,904千円等が減少したが、繰入金 1,789,860千円、地方税 931,442千円繰越金 557,186千円及び寄附金 342,856千円等が増加したためである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は、38,859,935千円であり、前年度に比べ 4,446,839千円（10.3%）減少している。

これは、県支出金 586,340千円等が増加したが、国庫支出金 3,690,940千円、地方債 1,053,918千円及び地方特例交付金 433,624千円等が減少したためである。

自主財源の構成比率は、36.8%であり、前年度に比べ 6.2ポイント上昇している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度			4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	43,558,524	69.9	4.5	44,240,237	72.0	681,713	1.6
臨時的収入	18,799,034	30.1	△ 30.7	17,214,087	28.0	△ 1,584,947	△ 8.4
合 計	62,357,558	100.0	△ 9.4	61,454,324	100.0	△ 903,234	△ 1.4

経常的収入は、44,240,237千円であり、前年度に比べ 681,713千円（1.6%）増加している。

これは、地方特例交付金 380,288千円及び諸収入 116,292千円等が減少したが、地方税 804,439千円、県支出金 105,803千円及び使用料 64,026千円等が増加したためである。

臨時的収入は、17,214,087千円であり、前年度に比べ 1,584,947千円（8.4%）減少している。

これは、繰入金 1,789,860千円、繰越金 557,186千円及び県支出金 480,537千円等が増加したが、国庫支出金 3,727,021千円及び地方債 1,053,918千円等が減少したためである。

経常的収入の構成比率は、72.0%であり、前年度に比べ 2.1ポイント上昇している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度			4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	34,635,273	55.5	10.3	35,170,803	57.2	535,530	1.5
特 定 財 源	27,722,285	44.5	△ 25.9	26,283,521	42.8	△ 1,438,764	△ 5.2
合 計	62,357,558	100.0	△ 9.4	61,454,324	100.0	△ 903,234	△ 1.4

一般財源は、35,170,803千円であり、前年度に比べ 535,530千円 (1.5%) 増加している。

これは、地方債 1,185,709千円、国庫支出金 906,450千円及び地方特例交付金 433,624千円等が減少したが、繰入金 1,422,161千円、地方税 931,442千円及び繰越金 524,989千円等が増加したためである。

特定財源は、26,283,521千円であり、前年度に比べ 1,438,764千円 (5.2%) 減少している。

これは、県支出金 516,470千円及び繰入金 367,699千円等が増加したが、国庫支出金 2,784,490千円等が減少したためである。

一般財源の構成比率は、57.2%であり、前年度に比べ 1.7ポイント上昇している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度			4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	42,720,807	70.4	1.5	43,679,836	72.4	959,029	2.2
臨時的経費	17,940,282	29.6	△ 29.8	16,678,785	27.6	△ 1,261,497	△ 7.0
合 計	60,661,089	100.0	△ 10.3	60,358,621	100.0	△ 302,468	△ 0.5

経常的経費（行政活動を行うために必要な固定的経費）は、43,679,836千円であり、前年度に比べ 959,029千円 (2.2%) 増加している。

これは、維持補修費 32,113千円が減少したが、公債費 350,387千円、物件費 245,008千円、補助費等 107,030千円及び繰出金 102,539千円等が増加したためである。

臨時的経費（突発的又は一時的な行政需要に対する経費）は、16,678,785千円であり、前年度に比べ 1,261,497千円 (7.0%) 減少している。

これは、補助費等 597,754千円及び投資的経費 340,967千円等が増加したが、扶助費 2,050,826千円及び積立金 208,005千円等が減少したためである。

経常的経費の構成比率は、72.4%であり、前年度に比べ 2.0ポイント上昇している。

イ 義務的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度			4 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	8,554,541	14.1	△ 2.3	8,540,152	14.1	△ 14,389	△ 0.2
	扶 助 費	22,558,685	37.2	18.7	20,609,073	34.1	△ 1,949,612	△ 8.6
	公 債 費	3,555,832	5.9	13.6	3,941,168	6.5	385,336	10.8
	小 計	34,669,058	57.2	12.3	33,090,393	54.8	△ 1,578,665	△ 4.6
投資的経費	普通建設事業費	4,924,085	8.1	△ 40.4	5,233,660	8.7	309,575	6.3
	災害復旧事業費	32,445	0.1	△ 39.2	63,837	0.1	31,392	96.8
	小 計	4,956,530	8.2	△ 40.4	5,297,497	8.8	340,967	6.9
その他の経費	21,035,501	34.7	△ 26.1	21,970,731	36.4	935,230	4.4	
合 計	60,661,089	100.0	△ 10.3	60,358,621	100.0	△ 302,468	△ 0.5	

義務的経費は、33,090,393千円であり、前年度に比べ 1,578,665千円（4.6%）減少している。これは、公債費 385,336千円が増加したが、扶助費 1,949,612千円及び人件費 14,389千円が減少したためである。

投資的経費は、5,297,497千円であり、前年度に比べ 340,967千円（6.9%）増加している。

これは、普通建設事業費 309,575千円及び災害復旧事業費 31,392千円が増加したためである。

その他の経費は、21,970,731千円であり、前年度に比べ 935,230千円（4.4%）増加している。

これは、積立金 208,005千円等が減少したが、補助費等 704,784千円及び物件費 333,952千円等が増加したためである。

義務的経費の構成比率は、54.8%であり、前年度に比べ 2.4ポイント下降している。また、投資的経費の構成比率は、8.8%であり、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経 常 一 般 財 源	24,971,304	26,864,420	27,394,203
標 準 財 政 規 模	26,018,368	27,115,687	26,794,016
経 常 一 般 財 源 等 比 率	96.0	99.1	102.2
類 似 団 体 指 数	96.6	99.0	—

経常一般財源等比率は、経常一般財源（一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）を標準財政規模（地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額）で除して得た数値であり、歳入構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は、102.2%であり、前年度に比べ 3.1ポイント上昇している。

令和4年度の経常一般財源等比率を令和3年度の類似団体指数と比較すると、3.2ポイント高い状況となっている。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度 類 団	
経 常 一 般 財 源	24,971,304	26,864,420	27,394,203	26,959,461	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	25,382,530	25,990,224	26,801,040	25,428,680	
経 常 収 支 比 率	96.9	91.1	96.1	89.6	
内 訳	人 件 費	30.3	27.3	28.4	23.5
	扶 助 費	19.3	18.4	19.1	13.7
	公 債 費	11.6	12.1	13.1	13.8
	そ の 他	35.7	33.3	35.5	38.6

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源）を経常一般財源で除して得た数値であり、財政構造の弾力性を判断することができる指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直が進んでいることを表している。

本年度の経常収支比率は、96.1%であり、前年度に比べ 5.0ポイント上昇している。

これは、歳出において、繰出金及び公債費等が増加し、歳入において、臨時財政対策債及び地方特例交付金等が減少したためである。

なお、経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債を加算して算出している。

令和4年度の経常収支比率を令和3年度の類似団体指数と比較すると、6.5ポイント高い状況となっている。

ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
基 準 財 政 収 入 額	12,638,156	12,094,722	12,729,095
基 準 財 政 需 要 額	21,366,274	22,274,015	22,956,968
財 政 力 指 数	0.58	0.57	0.56
類 似 団 体 指 数	0.79	0.77	—

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断することができる指標といわれている。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える場合、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.56であり、前年度と比べ0.01ポイント下降している。

令和4年度の財政力指数を令和3年度の類似団体指数と比較すると、0.21ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
市 債 発 行 高	5,980,897	3,870,843	2,816,925	
元 利 償 還 金	3,129,582	3,555,806	3,941,137	
内 訳	元 金	2,970,688	3,420,637	3,817,305
	利 子	158,894	135,169	123,832
市 債 年 度 末 現 在 高	37,868,637	38,318,843	37,318,463	
債 務 負 担 行 為	6,758,927	9,345,891	9,738,843	

本年度の市債発行高は、2,816,925千円であり、本年度中に償還した元金 3,817,305千円を差し引いた年度末現在高は、37,318,463千円であり、前年度に比べ1,000,380千円(2.6%)減少している。

債務負担行為の令和5年度以降の支出予定額は、9,738,843千円であり、前年度に比べ392,952千円(4.2%)増加している。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度							3 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	14,528,237		1,256,500	13,271,737		13,271,737	23.6	13,596,795	12,467,298	21.8	931,442	6.9	804,439	6.5
地 方 譲 与 税	279,219			279,219		279,219	0.5	277,340	277,340	0.4	1,879	0.7	1,879	0.7
利 子 割 交 付 金	4,702			4,702		4,702	0.0	8,862	8,862	0.0	△ 4,160	△ 46.9	△ 4,160	△ 46.9
配 当 割 交 付 金	43,312			43,312		43,312	0.1	54,792	54,792	0.1	△ 11,480	△ 21.0	△ 11,480	△ 21.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,051			36,051		36,051	0.1	58,371	58,371	0.1	△ 22,320	△ 38.2	△ 22,320	△ 38.2
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金														
地 方 消 費 税 交 付 金	2,887,398			2,887,398		2,887,398	4.7	2,831,068	2,831,068	4.5	56,330	2.0	56,330	2.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,067			30,067		30,067	0.0	30,968	30,968	0.1	△ 901	△ 2.9	△ 901	△ 2.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4			4		4	0.0				4	皆増	4	皆増
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,630			15,630		15,630	0.0	15,911	15,911	0.0	△ 281	△ 1.8	△ 281	△ 1.8
法 人 事 業 税 交 付 金	189,562			189,562		189,562	0.3	141,655	141,655	0.2	47,907	33.8	47,907	33.8
地 方 特 例 交 付 金 等	105,967			105,967		105,967	0.2	539,591	486,255	0.9	△ 433,624	△ 80.4	△ 380,288	△ 78.2
地 方 交 付 税	10,551,339		323,295	10,228,044		10,228,044	17.2	10,470,464	10,179,293	16.8	80,875	0.8	48,751	0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,858			16,858		16,858	0.0	19,536	19,536	0.0	△ 2,678	△ 13.7	△ 2,678	△ 13.7
分 担 金 及 び 負 担 金	224,642	12,001	77	212,564	212,564		0.4	228,362		0.4	△ 3,720	△ 1.6		
使 用 料	676,212		869	675,343	606,113	69,230	1.1	614,839	71,535	1.0	61,373	10.0	△ 2,305	△ 3.2
手 数 料	224,595		32,116	192,479	192,479		0.4	215,952		0.4	8,643	4.0		
国 庫 支 出 金	16,736,923	4,759,956	898,202	11,078,765	11,078,765		27.2	20,427,863		32.8	△ 3,690,940	△ 18.1		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,090			16,090		16,090	0.0	15,962	15,962	0.0	128	0.8	128	0.8
都 道 府 県 支 出 金	5,129,888	801,015	84,215	4,244,658	4,244,658		8.3	4,543,548		7.3	586,340	12.9		
財 産 収 入	342,745	9,585	10,938	322,222	131,150	191,072	0.6	482,649	195,641	0.8	△ 139,904	△ 29.0	△ 4,569	△ 2.3
寄 附 金	1,117,872	291,412	826,460				1.8	775,016		1.2	342,856	44.2		
繰 入 金	2,291,926	562,762	1,729,164				3.7	502,066		0.8	1,789,860	356.5		
繰 越 金	1,696,469	296,220	1,400,249				2.8	1,139,283		1.8	557,186	48.9		
諸 収 入	1,491,691	377,745	724,381	389,565	380,305	9,260	2.4	1,495,822	9,933	2.4	△ 4,131	△ 0.3	△ 673	△ 6.8
内 訳	収 益 事 業 収 入	600,000		600,000			1.0	650,000		1.0	△ 50,000	△ 7.7		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	466,995	300,000	141	166,854	157,883	0.7	367,739	9,816	0.6	99,256	27.0	△ 845	△ 8.6
	そ の 他	424,696	77,745	124,240	222,711	222,422	0.7	478,083	117	0.8	△ 53,387	△ 11.2	172	147.0
地 方 債	2,816,925	2,326,791	490,134				4.6	3,870,843		6.2	△ 1,053,918	△ 27.2		
	うち 都 道 府 県 貸 付 金													
	うち 減 収 補 て ん 債 特 例 分													
	うち 猶 予 特 例 債													
	うち 臨 時 財 政 対 策 債	490,125		490,125			0.8	1,675,843		2.7	△ 1,185,718	△ 70.8		
歳 入 合 計	61,454,324	9,437,487	7,776,600	44,240,237	16,846,034	27,394,203	100.0	62,357,558	26,864,420	100.0	△ 903,234	△ 1.4	529,783	2.0
歳 入 構 成 比	100.0	15.4	12.6	72.0	27.4	44.6		100.0	43.0					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度									3 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額 (A)	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,540,152	93,671	74,368	8,372,113	460,348	7,911,765	14.1	28.4	8,554,541	7,786,374	14.1	△ 14,389	△ 0.2	125,391	1.6	
物 件 費	8,485,468	1,981,548	1,845,231	4,658,689	1,012,079	3,646,610	14.1	13.1	8,151,516	3,522,200	13.4	333,952	4.1	124,410	3.5	
維 持 補 修 費	256,129			256,129	32,339	223,790	0.4	0.8	288,242	260,092	0.5	△ 32,113	△ 11.1	△ 36,302	△ 14.0	
扶 助 費	20,609,073	1,716,938	10,116	18,882,019	13,559,527	5,322,492	34.1	19.1	22,558,685	5,254,550	37.2	△ 1,949,612	△ 8.6	67,942	1.3	
補 助 費 等	4,644,657	822,166	1,882,595	1,939,896	227,267	1,712,629	7.7	6.1	3,939,873	1,601,727	6.5	704,784	17.9	110,902	6.9	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	803,130		4,453	798,677		798,677	1.3	2.9	798,958	770,619	1.3	4,172	0.5	28,058	3.6
	上記以外のもの	3,841,527	822,166	1,878,142	1,141,219	227,267	913,952	6.4	3.3	3,140,915	831,108	5.2	700,612	22.3	82,844	10.0
公 債 費	3,941,168		34,949	3,906,219	253,349	3,652,870	6.5	13.1	3,555,832	3,450,704	5.8	385,336	10.8	202,166	5.9	
内 訳	元 利 償 還 金	(ア) 元金		33,791	3,783,514	231,493	3,552,021	6.3	12.7	3,420,637	3,332,638	5.6	396,668	11.6	219,383	6.6
		(イ) 利子	123,832		1,158	122,674	21,856	100,818	0.2	0.4	135,169	118,040	0.2	△ 11,337	△ 8.4	△ 17,222
	一時借入金利子	31			31		31	0.0	0.0	26	26	0.0	5	19.2	5	19.2
積 立 金	2,385,347	289,249	2,096,098				4.0		2,593,352		4.3	△ 208,005	△ 8.0			
投資及び出資金・貸付金	471,098	301,865	3,348	165,885	157,883	8,002	0.8	0.0	366,115	7,224	0.6	104,983	28.7	778	10.8	
繰 出 金	5,728,032	56	229,090	5,498,886	1,176,004	4,322,882	9.5	15.5	5,696,403	4,107,353	9.4	31,629	0.6	215,529	5.2	
前年度繰上充用金																
小 計	55,061,124	5,205,493	6,175,795	43,679,836	16,878,796	26,801,040	91.2	96.1	55,704,559	25,990,224	91.8	△ 643,435	△ 1.2	810,816	3.1	
投 資 的 経 費	5,297,497	4,199,232	1,098,265				8.8		4,956,530		8.2	340,967	6.9			
うち人件費 B	130,459		130,459				0.2		122,602		0.2	7,857	6.4			
普通建設事業費	5,233,660	4,181,831	1,051,829				8.7		4,924,085		8.1	309,575	6.3			
うち単独事業費	2,516,627	1,593,526	923,101				4.2		1,971,426		3.2	545,201	27.7			
災害復旧事業費	63,837	17,401	46,436				0.1		32,445		0.1	31,392	96.8			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	60,358,621	9,404,725	7,274,060	43,679,836	16,878,796	26,801,040	100.0		60,661,089	25,990,224	100.0	△ 302,468	△ 0.5	810,816	3.1	
うち人件費 A+B	8,670,611	93,671	204,827	8,372,113	460,348	7,911,765	14.3		8,677,143	7,786,374	14.3	△ 6,532	△ 0.1	125,391	1.6	
歳 出 構 成 比	100.0	15.6	12.0	72.4	28.0	44.4			100.0	42.8						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 55,820,000,000円に補正予算額 7,805,000,000円及び前年度繰越額 1,727,360,369円を加えた 65,352,360,369円（対前年度増減率 1.1%）の予算額に対して

歳入決算額	61,467,297,430 円	（収入率 94.1%）
歳出決算額	60,371,594,048 円	（執行率 92.4%）
歳入歳出差引額	1,095,703,382 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	904,004,189 円の減少	（増減率 △ 1.4%）
歳出額	303,238,290 円の減少	（増減率 △ 0.5%）
歳入歳出差引額	600,765,899 円の減少	（増減率 △ 35.4%）

となっている。

歳入歳出差引額 1,095,703,382円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 400,151,019円が含まれており、これを差し引いた 695,552,363円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 1,044,354,030円を差し引いた単年度収支は、348,801,667円の赤字となっており、これに財政調整基金積立額 726,628,021円を加え、積立金取崩額 200,000,000円を差し引いた実質単年度収支は、177,826,354円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は、別表第2のとおり

予算現額	65,352,360,369 円	（対前年度増減率 1.1%）
収入済額	61,467,297,430 円	（対前年度増減率 △ 1.4%）
不納欠損額	51,364,367 円	（対前年度増減率 △ 41.6%）
収入未済額	852,486,603 円	（対前年度増減率 △ 10.5%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は、94.1%であり、前年度と比較すると、2.4ポイント下降し、収入済額は、904,004,189円減少している。

款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、繰入金 1,789,859,979円（35.5%）、市税 931,442,757円（6.9%）、県支出金 594,348,098円（13.1%）及び繰越金 557,185,827円（48.9%）等である。

一方、減少したものは、国庫支出金 3,679,627,949円（18.0%）、市債 1,053,918,000円（27.2%）及び地方特例交付金 433,624,000円（80.4%）等である。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市 税	13,596,794,521	21.8	14,528,237,278	23.6	931,442,757	6.9
地 方 譲 与 税	277,340,000	0.4	279,219,000	0.5	1,879,000	0.7
利 子 割 交 付 金	8,862,000	0.0	4,702,000	0.0	△ 4,160,000	△ 46.9
配 当 割 交 付 金	54,792,000	0.1	43,312,000	0.1	△ 11,480,000	△ 21.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,371,000	0.1	36,051,000	0.1	△ 22,320,000	△ 38.2
法 人 事 業 税 交 付 金	141,655,000	0.2	189,562,000	0.3	47,907,000	33.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,831,068,000	4.5	2,887,398,000	4.7	56,330,000	2.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,968,439	0.0	30,067,372	0.0	△ 901,067	△ 2.9
環 境 性 能 割 交 付 金	15,911,220	0.0	15,630,000	0.0	△ 281,220	△ 1.8
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,962,000	0.0	16,090,000	0.0	128,000	0.8
地 方 特 例 交 付 金	539,591,000	0.9	105,967,000	0.2	△ 433,624,000	△ 80.4
地 方 交 付 税	10,470,464,000	16.8	10,551,339,000	17.2	80,875,000	0.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,536,000	0.0	16,858,000	0.0	△ 2,678,000	△ 13.7
分 担 金 及 び 負 担 金	209,240,400	0.3	211,126,362	0.3	1,885,962	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	830,791,070	1.3	900,807,210	1.5	70,016,140	8.4
国 庫 支 出 金	20,412,681,216	32.7	16,733,053,267	27.2	△ 3,679,627,949	△ 18.0
県 支 出 金	4,533,009,603	7.3	5,127,357,701	8.3	594,348,098	13.1
財 産 収 入	482,649,229	0.8	342,744,836	0.6	△ 139,904,393	△ 29.0
寄 附 金	775,015,559	1.2	1,117,871,613	1.8	342,856,054	44.2
繰 入 金	502,065,578	0.8	2,291,925,557	3.7	1,789,859,979	356.5
繰 越 金	1,139,283,454	1.8	1,696,469,281	2.8	557,185,827	48.9
諸 収 入	1,554,407,330	2.5	1,524,579,873	2.5	△ 29,827,457	△ 1.9
市 債	3,870,843,000	6.2	2,816,925,000	4.6	△ 1,053,918,000	△ 27.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	4,080	0.0	4,080	皆増
合 計	62,371,301,619	100.0	61,467,297,430	100.0	△ 904,004,189	△ 1.4

① 市税

本年度の市税収入状況は、別表第3のとおりであり、予算現額 14,288,035,000円に対して調定額 14,851,245,909円、収入済額 14,528,237,278円、不納欠損額 34,174,038円、収入未済額 289,688,997円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は、101.7%であり、前年度と比較すると、0.8ポイント下降している。また、収入済額の調定額に対する割合は、97.8%であり、前年度と比較すると、1.0ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は、23.6%であり、前年度と比較すると、1.8ポイント上昇している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は、799,623,047円（5.7%）、収入済額は、931,442,757円（6.9%）それぞれ増加している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	3 年 度			4 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	5,588,348,111	5,404,021,051	96.7	5,640,722,383	5,482,971,376	97.2	52,374,272	0.9	78,950,325	1.5
個人市民税	4,899,053,017	4,744,747,324	96.9	4,943,200,471	4,807,951,948	97.3	44,147,454	0.9	63,204,624	1.3
法人市民税	689,295,094	659,273,727	95.6	697,521,912	675,019,428	96.8	8,226,818	1.2	15,745,701	2.4
固 定 資 産 税	5,980,623,344	5,761,106,683	96.3	6,438,989,583	6,306,592,398	97.9	458,366,239	7.7	545,485,715	9.5
固定資産税	5,961,596,244	5,742,079,583	96.3	6,420,403,583	6,288,006,398	97.9	458,807,339	7.7	545,926,815	9.5
国有資産等所在 市町村交付金	19,027,100	19,027,100	100.0	18,586,000	18,586,000	100.0	△ 441,100	△ 2.3	△ 441,100	△ 2.3
軽 自 動 車 税	330,498,516	321,760,698	97.4	345,434,659	337,645,121	97.7	14,936,143	4.5	15,884,423	4.9
軽自動車税割 環境性能割	9,538,500	9,538,500	100.0	15,909,300	15,909,300	100.0	6,370,800	66.8	6,370,800	66.8
軽自動車税割 種別	320,960,016	312,222,198	97.3	329,525,359	321,735,821	97.6	8,565,343	2.7	9,513,623	3.0
市 た ば こ 税	815,838,219	815,838,219	100.0	877,137,733	877,137,733	100.0	61,299,514	7.5	61,299,514	7.5
鉞 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	262,085,028	259,393,290	99.0	428,889,827	426,915,945	99.5	166,804,799	63.6	167,522,655	64.6
都 市 計 画 税	1,074,229,644	1,034,674,580	96.3	1,120,071,724	1,096,974,705	97.9	45,842,080	4.3	62,300,125	6.0
合 計	14,051,622,862	13,596,794,521	96.8	14,851,245,909	14,528,237,278	97.8	799,623,047	5.7	931,442,757	6.9

本年度決算における収入未済額は、別表第3のとおり 289,688,997円であり、前年度と比較すると、90,435,594円（23.8%）減少している。

徴収率は、現年課税分が 99.3%、滞納繰越分が 40.1%であり、全体で 97.8%である。これを前年度と比較すると、現年課税分は、0.3ポイント上昇しているが、滞納繰越分は、6.6ポイント下降し、全体の徴収率は、1.0ポイント上昇している。

10万円以上の滞納税額は、305,234,769円（736件）となっており、これを前年度と比較すると、滞納税額は、103,205,250円、件数は、149件それぞれ減少している。

このうち 100万円以上の滞納税額は、142,493,873円（43件）となっており、これを前年度と比較すると、滞納税額は、60,725,026円、件数は、13件それぞれ減少している。

なお、上記の滞納税額には、県民税を含んでいる。

本年度の不納欠損額は、34,174,038円（2,183件）となっており、これを前年度と比較すると、不納欠損額は、41,377,178円、件数は、99件それぞれ減少している。

不納欠損処分の状況を理由別にみると、地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが 5,078,590円（412件）、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 15,594,086円（1,091件）、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 13,501,362円（680件）となっている。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

（単位：円、件）

区分	年度	3年度		4年度		比較増減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税	税	853	18,245,772	957	16,083,303	104	△ 2,162,469
	個人	820	11,432,917	948	15,553,303	128	4,120,386
	法人	33	6,812,855	9	530,000	△ 24	△ 6,282,855
固定資産税		1,259	47,613,774	1,023	14,122,090	△ 236	△ 33,491,684
都市計画税			8,579,605		2,463,666		△ 6,115,939
軽自動車税		169	1,020,059	159	1,004,197	△ 10	△ 15,862
入湯税		1	92,006	44	500,782	43	408,776
合計		2,282	75,551,216	2,183	34,174,038	△ 99	△ 41,377,178

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は、46,939,060,152円であり、前年度と比較すると、1,835,446,946円（3.8%）減少しており、総収入に対する割合は、76.4%であり、前年度と比較すると、1.8ポイント下降している。

これは、繰入金 1,789,859,979円（356.5%）、県支出金 594,348,098円（13.1%）及び繰越金 557,185,827円（48.9%）等が増加したが、国庫支出金 3,679,627,949円（18.0%）、市債 1,053,918,000円（27.2%）及び地方特例交付金 433,624,000円（80.4%）等が減少したためである。

税外収入未済額は、次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は、562,797,606円で前年度と比較すると、9,092,653円（1.6%）減少している。

これは、道路橋りょう使用料 662,097円（90.1%）及び河川使用料 154,002円（35.6%）等が増加したが、住宅使用料 4,487,806円（10.2%）、児童福祉費負担金 3,752,410円（15.6%）及び雑入 1,433,310円（0.7%）等が減少したためである。

不納欠損額は、17,190,329円であり、前年度と比較すると、4,762,006円（5.4%）増加している。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		4 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
14 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	145,341,160	122,681,910	84.4	2,332,560	0	20,326,690	3.6	24,079,100	△ 3,752,410	△ 15.6
15 01 02 04	児 童 福 祉 使 用 料	14,827,852	13,862,722	93.5	0	0	965,130	0.2	1,088,630	△ 123,500	△ 11.3
15 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	9,176,601	8,900,900	97.0	0	0	275,701	0.0	331,000	△ 55,299	△ 16.7
15 01 06 01	商 工 使 用 料	1,203,704	11,740	1.0	0	0	1,191,964	0.2	1,191,964	0	—
15 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	60,299,421	58,837,026	97.6	66,868	1,055	1,396,582	0.2	734,485	662,097	90.1
15 01 08 02	河 川 使 用 料	5,678,558	5,083,973	89.5	8,274	429	586,740	0.1	432,738	154,002	35.6
15 01 08 05	住 宅 使 用 料	430,328,917	390,645,889	90.8	0	0	39,683,028	7.1	44,170,834	△ 4,487,806	△ 10.2
15 01 10 04	幼 稚 園 使 用 料	1,014,650	861,750	84.9	22,800	0	130,100	0.0	153,300	△ 23,200	△ 15.1
15 02 03 02	清 掃 手 数 料	164,450,357	163,749,461	99.6	3,960	0	696,936	0.1	549,866	147,070	26.7
18 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	238,467,049	238,198,139	99.9	0	0	268,910	0.0	282,456	△ 13,546	△ 4.8
22 03 01 01	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	198,720	0	—	0	0	198,720	0.0	198,720	0	—
22 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—	0	0	1,518,000	0.3	1,518,000	0	—
22 03 02 04	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—	0	0	3,584,206	0.6	3,584,206	0	—
22 03 05 02	小企業者育成資金貸付金等元利収入	13,925,299	168,751	1.2	0	0	13,756,548	2.4	13,923,299	△ 166,751	△ 1.2
22 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,413,310	0	—	0	0	260,413,310	46.3	260,413,310	0	—
22 06 04 04	雑 入	568,091,063	335,530,155	59.1	14,755,867	0	217,805,041	38.7	219,238,351	△ 1,433,310	△ 0.7
合 計		1,918,518,867	1,338,532,416	69.8	17,190,329	1,484	562,797,606	100.0	571,890,259	△ 9,092,653	△ 1.6

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第4のとおり

予 算 現 額	65,352,360,369 円	(対前年度増減率	1.1 %)
支 出 済 額	60,371,594,048 円	(対前年度増減率	△ 0.5 %)
翌年度繰越額	1,106,667,331 円	(対前年度増減率	△ 35.9 %)
不 用 額	3,874,098,990 円	(対前年度増減率	72.0 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると、303,238,290円(0.5%)減少している。

款別の支出済額を前年度と比較すると、増加したものは、教育費 764,808,853円(20.0%)、公債費 385,336,166円(10.8%)、消防費 267,846,639円(21.3%)及び農林水産業費 96,242,379円(26.8%)等である。

一方、減少したものは、民生費 935,774,386円(3.1%)、土木費 611,539,570円(12.1%)、衛生費 166,154,424円(2.8%)及び総務費 104,984,062円(1.5%)等である。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	323,127,017	0.5	312,571,264	0.5	△ 10,555,753	△ 3.3
総 務 費	7,088,519,659	11.7	6,983,535,597	11.6	△ 104,984,062	△ 1.5
民 生 費	30,548,749,216	50.3	29,612,974,830	49.1	△ 935,774,386	△ 3.1
衛 生 費	6,004,737,197	9.9	5,838,582,773	9.7	△ 166,154,424	△ 2.8
労 働 費	65,189,640	0.1	109,513,838	0.2	44,324,198	68.0
農林水産業費	358,590,938	0.6	454,833,317	0.8	96,242,379	26.8
商 工 費	1,283,661,460	2.1	1,245,119,931	2.1	△ 38,541,529	△ 3.0
観 光 費	1,236,412,015	2.0	1,235,734,063	2.0	△ 677,952	△ 0.1
土 木 費	5,060,671,102	8.3	4,449,131,532	7.4	△ 611,539,570	△ 12.1
消 防 費	1,259,727,464	2.1	1,527,574,103	2.5	267,846,639	21.3
教 育 費	3,826,968,719	6.3	4,591,777,572	7.6	764,808,853	20.0
災 害 復 旧 費	31,590,956	0.1	69,076,751	0.1	37,485,795	118.7
公 債 費	3,555,832,311	5.9	3,941,168,477	6.5	385,336,166	10.8
諸 支 出 金	31,054,644	0.1	0	—	△ 31,054,644	皆減
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	60,674,832,338	100.0	60,371,594,048	100.0	△ 303,238,290	△ 0.5

各款の歳出決算の内容及び意見は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
3 年 度	341,929,000	323,127,017	0	18,801,983	94.5	
4 年 度	331,451,000	312,571,264	0	18,879,736	94.3	
比較 増減	増減額	△ 10,478,000	△ 10,555,753	0	77,753	
	増減率	△ 3.1	△ 3.3	—	0.4	

議会費は、予算現額 331,451,000円に対して支出済額 312,571,264円（執行率 94.3%）、不用額 18,879,736円となっており、支出済額を前年度と比較すると、10,555,753円（3.3%）減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
3 年 度	7,386,753,320	7,088,519,659	6,930,000	291,303,661	96.0	
4 年 度	7,740,052,000	6,983,535,597	72,141,000	684,375,403	90.2	
比較 増減	増減額	353,298,680	△ 104,984,062	65,211,000	393,071,742	
	増減率	4.8	△ 1.5	941.0	134.9	

総務費は、予算現額 7,740,052,000円に対して支出済額 6,983,535,597円（執行率 90.2%）、不用額 684,375,403円となっており、支出済額を前年度と比較すると、104,984,062円（1.5%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	6,176,885,122	87.1	5,951,742,703	85.2	△ 225,142,419	△ 3.6
徴 税 費	483,544,185	6.8	550,402,439	7.9	66,858,254	13.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	283,321,628	4.0	296,441,718	4.2	13,120,090	4.6
選 挙 費	69,403,448	1.0	102,208,740	1.5	32,805,292	47.3
統 計 調 査 費	51,095,254	0.7	50,293,947	0.7	△ 801,307	△ 1.6
監 査 委 員 費	24,270,022	0.3	32,446,050	0.5	8,176,028	33.7
計	7,088,519,659	100.0	6,983,535,597	100.0	△ 104,984,062	△ 1.5

増減状況を項別にみると、総務管理費は、225,142,419円（3.6%）減少している。

これは、企画費 232,865,799円及び情報化推進費 125,681,892円等が増加したが、諸費 543,670,496円及び交通体系整備促進費 53,184,250円等が減少したためである。

なお、情報推進管理運営に要する経費のうち 21,227,000円、交通体系整備促進に要する経費のうち 8,560,000円、男女共同参画センター施設整備に要する経費のうち 5,886,000円及び公有財産維持管理に要する経費のうち 1,562,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

徴税費は、66,858,254円（13.8%）増加している。

これは、税務総務費 3,477,214円が減少したが、賦課徴収費 70,335,468円が増加したためである。

戸籍住民基本台帳費は、13,120,090円（4.6%）増加している。

これは、戸籍住民基本台帳費 11,790,515円及び住居表示費 1,329,575円（皆増）が増加したためである。

選挙費は、32,805,292円（47.3%）増加している。

これは、主に選挙執行費 17,810,845円及び選挙管理委員会費 14,995,314円が増加したためである。

なお、参議院議員選挙執行に要する経費のうち 34,906,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

統計調査費は、801,307円（1.6%）減少している。

これは、国土調査費 465,599円及び統計調査総務費 304,197円が増加したが、委託統計調査費 1,571,103円が減少したためである。

監査委員費は、8,176,028円（33.7%）増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3年度	32,155,918,400	30,548,749,216	680,919,623	926,249,561	95.0	
4年度	31,600,298,623	29,612,974,830	255,963,000	1,731,360,793	93.7	
比較増減	増減額	△ 555,619,777	△ 935,774,386	△ 424,956,623	805,111,232	
	増減率	△ 1.7	△ 3.1	△ 62.4	86.9	

民生費は、予算現額 31,600,298,623円に対して支出済額 29,612,974,830円（執行率 93.7%）、不用額 1,731,360,793円となっており、支出済額を前年度と比較すると、935,774,386円（3.1%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	3年度		4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	9,097,684,638	29.8	8,949,682,890	30.2	△ 148,001,748	△ 1.6
老人福祉費	4,866,076,124	15.9	5,307,441,239	17.9	441,365,115	9.1
児童福祉費	9,472,090,053	31.0	8,739,472,555	29.5	△ 732,617,498	△ 7.7
生活保護費	7,112,307,601	23.3	6,612,936,746	22.3	△ 499,370,855	△ 7.0
災害救助費	590,800	0.0	3,441,400	0.0	2,850,600	482.5
計	30,548,749,216	100.0	29,612,974,830	100.0	△ 935,774,386	△ 3.1

増減状況を項別にみると、社会福祉費は、148,001,748円（1.6%）減少している。

これは、障害者福祉費 192,983,832円及び人権同和対策費 280,085円等が増加したが、社会福祉費 217,162,156円及び国民健康保険費 122,845,533円等が減少したためである。

老人福祉費は、441,365,115円（9.1%）増加している。

これは、老人福祉総務費 7,292,488円が減少したが、老人福祉事業費 274,058,313円及び後期高齢者医療費 137,108,094円等が増加したためである。

なお、介護保険施設等整備費補助金のうち 37,795,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

児童福祉費は、732,617,498円（7.7%）減少している。

これは、児童措置費 295,022,421円及び児童福祉施設費 20,372,160円等が増加したが、児童福祉総務費 1,050,010,295円が減少したためである。

なお、民間児童福祉施設助成に要する経費のうち 215,363,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

生活保護費は、499,370,855円（7.0%）減少している。

これは、扶助費 494,644,404円及び生活保護総務費 4,726,451円が減少したためである。

なお、生活保護適正化実施推進に要する経費のうち 2,805,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

災害救助費は、2,850,600円（482.5%）増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
3 年 度	6,213,114,760	6,004,737,197	34,435,800	173,941,763	96.6	
4 年 度	6,552,329,800	5,838,582,773	0	713,747,027	89.1	
比較 増減	増減額	339,215,040	△ 166,154,424	△ 34,435,800	539,805,264	
	増減率	5.5	△ 2.8	皆減	310.3	

衛生費は、予算現額 6,552,329,800円に対して支出済額 5,838,582,773円（執行率 89.1%）、翌年度繰越額 0円、不用額 713,747,027円となっており、支出済額を前年度と比較すると、166,154,424円（2.8%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	4,278,173,658	71.2	4,105,939,889	70.3	△ 172,233,769	△ 4.0
清 掃 費	1,723,787,539	28.7	1,729,646,884	29.6	5,859,345	0.3
上 水 道 費	2,776,000	0.0	2,996,000	0.1	220,000	7.9
計	6,004,737,197	100.0	5,838,582,773	100.0	△ 166,154,424	△ 2.8

増減状況を項別にみると、保健衛生費は、172,233,769円（4.0%）減少している。

これは、成人保健対策費 32,078,088円及び母子保健費 29,306,829円等が増加したが、予防費 255,462,977円が減少したためである。

清掃費は、5,859,345円（0.3%）増加している。

これは、清掃総務費 31,807,092円が減少したが、塵芥処理費 33,443,690円及びし尿処理費 4,222,747円が増加したためである。

上水道費は、220,000円（7.9%）増加している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
3 年 度	69,639,000	65,189,640	0	4,449,360	93.6	
4 年 度	123,451,000	109,513,838	0	13,937,162	88.7	
比較 増減	増減額	53,812,000	44,324,198	0	9,487,802	
	増減率	77.3	68.0	—	213.2	

労働費は、予算現額 123,451,000円に対して支出済額 109,513,838円（執行率 88.7%）、翌年度繰越額 0円、不用額 13,937,162円となっており、支出済額を前年度と比較すると、44,324,198円（68.0%）増加している。

これは、労働諸費 34,672,798円及び労働施設費 9,651,400円が増加したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
3 年 度	382,789,900	358,590,938	8,188,199	16,010,763	93.7	
4 年 度	487,201,199	454,833,317	14,300,000	18,067,882	93.4	
比較 増減	増減額	104,411,299	96,242,379	6,111,801	2,057,119	
	増減率	27.3	26.8	74.6	12.8	

農林水産業費は、予算現額 487,201,199円に対して支出済額 454,833,317円（執行率 93.4%）、翌年度繰越額 14,300,000円、不用額 18,067,882円となっており、支出済額を前年度と比較すると、96,242,379円（26.8%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	222,385,495	62.0	207,220,567	45.6	△ 15,164,928	△ 6.8
畜 産 業 費	301,140	0.1	303,720	0.1	2,580	0.9
林 業 費	101,243,385	28.2	217,606,453	47.8	116,363,068	114.9
水 産 業 費	34,660,918	9.7	29,702,577	6.5	△ 4,958,341	△ 14.3
計	358,590,938	100.0	454,833,317	100.0	96,242,379	26.8

増減状況を項別にみると、農業費は、15,164,928円（6.8%）減少している。

これは、農業委員会費 4,028,234円及び園芸奨励費 2,719,850円が増加したが、農業総務費 13,666,451円及び農業振興費 8,246,561円が減少したためである。

なお、農業基盤整備促進に要する経費のうち 14,300,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

畜産業費は、2,580円（0.9%）増加している。

林業費は、116,363,068円（114.9%）増加している。

これは、林業振興費 103,152,590円及び森林総合整備事業費 12,770,337円等が増加したためである。

水産業費は、4,958,341円（14.3%）減少している。

これは、主に水産業振興費 5,085,021円が減少したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
3 年 度	1,636,113,500	1,283,661,460	270,760,000	81,692,040	78.5	
4 年 度	1,545,972,000	1,245,119,931	150,000,000	150,852,069	80.5	
比較 増減	増減額	△ 90,141,500	△ 38,541,529	△ 120,760,000	69,160,029	
	増減率	△ 5.5	△ 3.0	△ 44.6	84.7	

商工費は、予算現額 1,545,972,000円に対して支出済額 1,245,119,931円（執行率 80.5%）、翌年度繰越額 150,000,000円、不用額 150,852,069円となっており、支出済額を前年度と比較すると、38,541,529円（3.0%）減少している。

これは、商工施設費 96,755,732円等が増加したが、商工振興費 122,644,091円及び商工総務費 14,752,857円が減少したためである。

なお、地域消費喚起プレミアム商品券発行に要する経費のうち 150,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第8款 観 光 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
3 年 度	1,383,733,620	1,236,412,015	37,787,000	109,534,605	89.4	
4 年 度	1,273,763,000	1,235,734,063	7,568,082	30,460,855	97.0	
比較 増減	増減額	△ 109,970,620	△ 677,952	△ 30,218,918	△ 79,073,750	
	増減率	△ 7.9	△ 0.1	△ 80.0	△ 72.2	

観光費は、予算現額 1,273,763,000円に対して支出済額 1,235,734,063円（執行率 97.0%）、翌年度繰越額 7,568,082円、不用額 30,460,855円となっており、支出済額を前年度と比較すると、677,952円（0.1%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	653,524,851	52.9	695,618,542	56.3	42,093,691	6.4
観 光 施 設 費	25,713,670	2.1	16,593,073	1.3	△ 9,120,597	△ 35.5
温 泉 費	557,173,494	45.1	523,522,448	42.4	△ 33,651,046	△ 6.0
計	1,236,412,015	100.0	1,235,734,063	100.0	△ 677,952	△ 0.1

増減状況を項別にみると、観光費は、42,093,691円（6.4%）増加している。

これは、観光総務費 32,084,859円が減少したが、観光宣伝費 59,114,861円及びコンベンション推進費 15,037,979円等が増加したためである。

なお、観光客誘致・受入に要する経費のうち 7,568,082円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

観光施設費は、9,120,597円（35.5%）減少している。

温泉費は、33,651,046円（6.0%）減少している。

これは、温泉施設費 14,279,009円が増加したが、温泉管理費 47,930,055円が減少したためである。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
3 年 度	5,703,914,947	5,060,671,102	440,379,316	202,864,529	88.7	
4 年 度	5,015,671,316	4,449,131,532	435,912,849	130,626,935	88.7	
比較 増減	増減額	△ 688,243,631	△ 611,539,570	△ 4,466,467	△ 72,237,594	
	増減率	△ 12.1	△ 12.1	△ 1.0	△ 35.6	

土木費は、予算現額 5,015,671,316円に対して支出済額 4,449,131,532円（執行率 88.7%）、翌年度繰越額 435,912,849円、不用額 130,626,935円となっており、支出済額を前年度と比較すると、611,539,570円（12.1%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	361,899,811	7.2	540,619,948	12.2	178,720,137	49.4
道 路 橋 り よ う 費	937,083,833	18.5	951,862,605	21.4	14,778,772	1.6
河 川 費	7,650,127	0.2	20,546,684	0.5	12,896,557	168.6
港 湾 費	179,452,542	3.5	222,534,397	5.0	43,081,855	24.0
都 市 計 画 費	252,273,860	5.0	247,207,640	5.6	△ 5,066,220	△ 2.0
公 園 費	429,763,746	8.5	287,495,461	6.5	△ 142,268,285	△ 33.1
下 水 道 費	452,570,500	8.9	591,817,639	13.3	139,247,139	30.8
街 路 費	438,631,302	8.7	365,570,470	8.2	△ 73,060,832	△ 16.7
住 宅 費	2,001,345,381	39.5	1,221,476,688	27.5	△ 779,868,693	△ 39.0
計	5,060,671,102	100.0	4,449,131,532	100.0	△ 611,539,570	△ 12.1

増減状況を項別にみると、土木管理費は、178,720,137円（49.4%）増加している。

これは、土木総務費が増加したためである。

道路橋りょう費は、14,778,772円（1.6%）増加している。

これは、道路新設改良費 94,784,985円及び橋りょう整備費 8,367,800円が減少したが、道路維持費 100,123,865円及び道路橋りょう総務費 13,617,711円等が増加したためである。

なお、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 171,628,668円、道路維持に要する経費のうち 102,948,200円及び橋りょう長寿命化に要する経費のうち 28,240,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

河川費は、12,896,557円（168.6％）増加している。

これは、河川整備費 12,640,600円及び河川総務費 255,957円が増加したためである。

なお、河川整備に要する経費のうち 2,568,600円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

港湾費は、43,081,855円（24.0％）増加している。

これは、海岸環境整備費 42,951,963円及び港湾管理費 129,892円が増加したためである。

なお、海岸整備に要する経費のうち 5,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

都市計画費は、5,066,220円（2.0％）減少している。

これは、都市計画総務費 6,973,780円が増加したが、都市計画整備費 12,040,000円が減少したためである。

公園費は、142,268,285円（33.1％）減少している。

これは、公園管理費 3,406,830円が増加したが、都市公園整備事業費 141,838,800円及びフラワーシティ別府推進費 3,836,315円が減少したためである。

下水道費は、139,247,139円（30.8％）増加している。

なお、水路整備等に要する経費のうち 4,907,500円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

街路費は、73,060,832円（16.7％）減少している。

これは、街路事業費が減少したためである。

なお、山田関の江線外道路整備に要する経費のうち 82,534,881円及び浜脇秋葉線道路整備に要する経費のうち 12,100,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

住宅費は、779,868,693円（39.0％）減少している。

これは、住宅管理費 6,418,086円が増加したが、住宅整備費 786,286,779円が減少したためである。

なお、市営住宅整備に要する経費のうち 25,985,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第10款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
3 年 度	1,288,690,000	1,259,727,464	5,568,000	23,394,536	97.8	
4 年 度	1,569,653,000	1,527,574,103	0	42,078,897	97.3	
比較 増減	増減額	280,963,000	267,846,639	△ 5,568,000	18,684,361	
	増減率	21.8	21.3	皆減	79.9	

消防費は、予算現額 1,569,653,000円に対して支出済額 1,527,574,103円（執行率 97.3%）、翌年度繰越額 0円、不用額 42,078,897円となっており、支出済額を前年度と比較すると、267,846,639円（21.3%）増加している。

これは、災害対策費 200,498,382円及び消防施設費 42,055,980円等が増加したためである。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3年度	4,320,902,451	3,826,968,719	237,629,000	256,304,732	88.6	
4年度	4,904,609,000	4,591,777,572	64,059,000	248,772,428	93.6	
比較 増減	増減額	583,706,549	764,808,853	△ 173,570,000	△ 7,532,304	
	増減率	13.5	20.0	△ 73.0	△ 2.9	

教育費は、予算現額 4,904,609,000円に対して、支出済額 4,591,777,572円（執行率 93.6%）、翌年度繰越額 64,059,000円、不用額 248,772,428円となっており、支出済額を前年度と比較すると、764,808,853円（20.0%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	3年度		4年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	713,550,003	18.6	673,873,765	14.7	△ 39,676,238	△ 5.6
小学校費	937,780,108	24.5	895,068,958	19.5	△ 42,711,150	△ 4.6
中学校費	372,550,369	9.7	491,501,310	10.7	118,950,941	31.9
幼稚園費	361,646,282	9.4	335,943,273	7.3	△ 25,703,009	△ 7.1
社会教育費	713,150,914	18.6	710,548,078	15.5	△ 2,602,836	△ 0.4
保健体育費	728,291,043	19.0	1,484,842,188	32.3	756,551,145	103.9
計	3,826,968,719	100.0	4,591,777,572	100.0	764,808,853	20.0

増減状況を項別にみると、教育総務費は、39,676,238円（5.6%）減少している。

これは、教育指導費 28,301,859円及び私立学校振興費 5,546,528円等が増加したが、事務局費 77,493,303円が減少したためである。

小学校費は、42,711,150円（4.6%）減少している。

これは、教育振興費 10,517,467円が増加したが、学校管理費 53,228,617円が減少したためである。

なお、小学校の運営に要する経費のうち 17,100,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

中学校費は、118,950,941円（31.9%）増加している。

これは、教育振興費 8,129,220円が減少したが、学校管理費 127,080,161円が増加したためで

ある。

なお、中学校の運営に要する経費のうち 9,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

幼稚園費は、25,703,009円（7.1%）減少している。

これは、幼稚園管理費 25,702,932円等が減少したためである。

社会教育費は、2,602,836円（0.4%）減少している。

これは、文化施設費 193,738,756円、文化振興費 26,072,630円及び生涯教育費 8,771,763円等が増加したが、公民館費 223,414,410円及び社会教育総務費 6,292,707円等が減少したためである。

なお、少年自然の家施設整備に要する経費のうち 22,000,000円及び美術館施設整備に要する経費のうち 11,769,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

保健体育費は、756,551,145円（103.9%）増加している。

これは、体育施設費 117,437,162円が減少したが、学校給食費 841,272,478円及び保健体育総務費 21,802,555円等が増加したためである。

なお、小学校の給食施設整備に要する経費のうち 4,190,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
3 年 度	52,168,700	31,590,956	4,763,431	15,814,313	60.6	
4 年 度	185,167,231	69,076,751	106,723,400	9,367,080	37.3	
比較 増減	増減額	132,998,531	37,485,795	101,959,969	△ 6,447,233	
	増減率	254.9	118.7	2,140.5	△ 40.8	

災害復旧費は、予算現額 185,167,231円に対して支出済額 69,076,751円（執行率 37.3%）、翌年度繰越額 106,723,400円、不用額 9,367,080円となっており、支出済額を前年度と比較すると、37,485,795円（118.7%）増加している。

なお、公共土木施設災害復旧費のうち 86,222,400円及び農林水産業施設災害復旧費のうち 20,501,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第13款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
3 年 度	3,588,559,000	3,555,832,311	0	32,726,689	99.1	
4 年 度	3,959,656,000	3,941,168,477	0	18,487,523	99.5	
比較 増減	増減額	371,097,000	385,336,166	0	△ 14,239,166	
	増減率	10.3	10.8	-	△ 43.5	

公債費は、予算現額 3,959,656,000円に対して支出済額 3,941,168,477円（執行率 99.5%）、不用額 18,487,523円となっており、支出済額を前年度と比較すると、385,336,166円（10.8%）増加している。

これは、利子 11,331,414円が減少したが、元金 396,667,580円が増加したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
30	3,092,463,708	△5.0	224,111,705	106,954	224,218,659	△14.7
元	2,955,588,437	△ 4.4	190,371,947	171,149	190,543,096	△ 15.0
2	2,970,687,747	0.5	158,893,840	160,449	159,054,289	△ 16.5
3	3,420,637,742	15.1	135,168,610	25,959	135,194,569	△ 15.0
4	3,817,305,322	11.6	123,832,182	30,973	123,863,155	△ 8.4

第14款 諸支出金

諸支出金は、予算現額 2,000円に対して予算執行はなかった。

第15款 予備費

予備費は、次の経費へ充用し、予算現額 63,083,200円が不用額となっている。

(単位：円)

款	項	目	充用額
総務費	総務管理費	人事管理費	8,250,000
民生費	災害救助費	災害救助費	2,500,000
教育費	教育総務費	事務局費	8,250,000
教育費	保健体育費	体育振興費	6,000,000
災害復旧費	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	5,000,000
災害復旧費	災害復旧費	文教施設災害復旧費	6,916,800

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 13,790,448,000円に対し、歳入 13,723,904,415円（対予算比 99.5%）、歳出 13,223,475,743円（対予算比 95.9%）であり、歳入歳出差引額は 500,428,672円で決算されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
3年度	13,777,422,000	14,116,660,949	102.5	13,580,112,178	98.6	536,548,771
4年度	13,790,448,000	13,723,904,415	99.5	13,223,475,743	95.9	500,428,672
増減額	13,026,000	△ 392,756,534		△ 356,636,435		△ 36,120,099
増減率	0.1	△ 2.8		△ 2.6		△ 6.7

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	3 年 度 決 算 額	比 較 増 減
国民健康保険税	1,634,877,000	2,160,848,870	1,756,343,552	1,835,340,161	△ 78,996,609
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,500,000	2,254,612	2,263,112	2,098,088	165,024
県 支 出 金	10,218,103,000	10,129,605,898	10,129,605,898	10,365,001,820	△ 235,395,922
財 産 収 入	1,765,000	955,479	955,479	515,448	440,031
繰 入 金	1,372,634,000	1,283,444,087	1,283,444,087	1,406,289,620	△ 122,845,533
繰 越 金	536,549,000	536,548,771	536,548,771	483,122,502	53,426,269
諸 収 入	24,018,000	15,006,011	14,743,516	14,845,310	△ 101,794
国 庫 支 出 金	—	—	—	9,448,000	皆減
計	13,790,448,000	14,128,663,728	13,723,904,415	14,116,660,949	△ 392,756,534

歳入決算額を前年度と比較すると、392,756,534円（2.8%）減少している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況は、保険税収入状況表のとおりである。

保険税の収入済額は、1,756,343,552円であり、前年度に比べ 78,996,609円（4.3%）減少している。

また、収入未済額は、359,344,593円であり、前年度に比べ 56,956,225円（13.7%）減少している。

収納率を前年度と比較すると、現年度分が 0.4ポイント、滞納繰越分が 3.0ポイント上昇している。全体では 1.4ポイント上昇し、本年度の収納率は 81.2%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 1,593,130,379円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は、1,297,822,725円であり、収納率 81.5%、後期高齢者支援金分が、調定額 389,149,072円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は、321,161,976円であり、収納率 82.5%、介護納付金分が調定額 178,569,419円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は、135,233,388円であり、収納率 75.7%となっている。

本年度の不納欠損額は、47,286,188円（4,523件）となっており、これを前年度と比較すると、不納欠損額は、1,604,705円減少し、件数は、1,036件増加している。

不納欠損処分の状況を理由別にみると、地方税法第 18 条の規定に基づく消滅時効によるものが 30,075,268円（2,327件）、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定に基づく滞納処分の執行停止後 3 年経過したものが 17,210,920円（2,196件）となっている。

使用料及び手数料は、2,263,112円であり、前年度に比べ 165,024円（7.9%）増加している。
これは、督促手数料が増加したためである。

県支出金は、10,129,605,898円であり、前年度に比べ 235,395,922円（2.3%）減少している。
これは、保険給付費等交付金が減少したためである。

財産収入は、955,479円であり、前年度に比べ 440,031円（85.4%）増加している。
これは、利子及び配当金が増加したためである。

繰入金は、1,283,444,087円であり、前年度に比べ 122,845,533円（8.7%）減少している。
これは、一般会計繰入金が減少したためである。

繰越金は、536,548,771円であり、前年度に比べ 53,426,269円（11.1%）増加している。

諸収入は、14,743,516円であり、前年度に比べ 101,794円（0.7%）減少している。
これは、延滞金及び加算金 1,935,420円が増加したが、雑入 2,037,214円が減少したためである。

国庫支出金は、9,448,000円（皆減）減少している。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年課税分	3年度	1,845,365,200	1,748,079,639	2,922,723	94.6	48,600	100,159,684
	医療給付費分	1,372,121,232	1,301,490,663	2,620,008	94.7	31,600	73,218,977
	後期高齢者支援金分	334,160,044	316,890,311	203,064	94.8	7,500	17,465,297
	介護納付金分	139,083,924	129,698,665	99,651	93.2	9,500	9,475,410
	4年度	1,750,990,300	1,665,452,613	2,082,133	95.0	0	87,619,820
	医療給付費分	1,294,420,558	1,233,282,658	1,844,355	95.1	0	62,982,255
	後期高齢者支援金分	321,398,176	306,154,002	170,168	95.2	0	15,414,342
	介護納付金分	135,171,566	126,015,953	67,610	93.2	0	9,223,223
	比較増減	△ 94,374,900	△ 82,627,026	△ 840,590	0.4	△ 48,600	△ 12,539,864
	医療給付費分	△ 77,700,674	△ 68,208,005	△ 775,653	0.4	△ 31,600	△ 10,236,722
	後期高齢者支援金分	△ 12,761,868	△ 10,736,309	△ 32,896	0.4	△ 7,500	△ 2,050,955
	介護納付金分	△ 3,912,358	△ 3,682,712	△ 32,041	0.0	△ 9,500	△ 252,187
滞納繰越分	3年度	451,990,691	87,260,522	253,258	19.2	48,842,293	316,141,134
	医療給付費分	329,880,459	64,390,713	236,791	19.4	35,430,429	230,296,108
	後期高齢者支援金分	73,471,842	14,334,839	10,123	19.5	7,741,331	51,405,795
	介護納付金分	48,638,390	8,534,970	6,344	17.5	5,670,533	34,439,231
	4年度	409,858,570	90,890,939	43,330	22.2	47,286,188	271,724,773
	医療給付費分	298,709,821	66,419,112	34,690	22.2	34,875,078	197,450,321
	後期高齢者支援金分	67,750,896	15,183,567	5,425	22.4	7,763,204	44,809,550
	介護納付金分	43,397,853	9,288,260	3,215	21.4	4,647,906	29,464,902
	比較増減	△ 42,132,121	3,630,417	△ 209,928	3.0	△ 1,556,105	△ 44,416,361
	医療給付費分	△ 31,170,638	2,028,399	△ 202,101	2.8	△ 555,351	△ 32,845,787
	後期高齢者支援金分	△ 5,720,946	848,728	△ 4,698	2.9	21,873	△ 6,596,245
	介護納付金分	△ 5,240,537	753,290	△ 3,129	3.9	△ 1,022,627	△ 4,974,329
計	3年度	2,297,355,891	1,835,340,161	3,175,981	79.8	48,890,893	416,300,818
	医療給付費分	1,702,001,691	1,365,881,376	2,856,799	80.1	35,462,029	303,515,085
	後期高齢者支援金分	407,631,886	331,225,150	213,187	81.2	7,748,831	68,871,092
	介護納付金分	187,722,314	138,233,635	105,995	73.6	5,680,033	43,914,641
	4年度	2,160,848,870	1,756,343,552	2,125,463	81.2	47,286,188	359,344,593
	医療給付費分	1,593,130,379	1,299,701,770	1,879,045	81.5	34,875,078	260,432,576
	後期高齢者支援金分	389,149,072	321,337,569	175,593	82.5	7,763,204	60,223,892
	介護納付金分	178,569,419	135,304,213	70,825	75.7	4,647,906	38,688,125
	比較増減	△ 136,507,021	△ 78,996,609	△ 1,050,518	1.4	△ 1,604,705	△ 56,956,225
	医療給付費分	△ 108,871,312	△ 66,179,606	△ 977,754	1.4	△ 586,951	△ 43,082,509
	後期高齢者支援金分	△ 18,482,814	△ 9,887,581	△ 37,594	1.3	14,373	△ 8,647,200
	介護納付金分	△ 9,152,895	△ 2,929,422	△ 35,170	2.1	△ 1,032,127	△ 5,226,516

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	3 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	360,243,000	344,461,519	2.6	95.6	296,244,849	48,216,670
総 務 管 理 費	338,945,000	325,723,792	2.5	96.1	276,440,339	49,283,453
徴 収 費	20,975,000	18,663,887	0.1	89.0	19,733,730	△ 1,069,843
運 営 協 議 会 費	323,000	73,840	0.0	22.9	70,780	3,060
保 険 給 付 費	9,798,474,000	9,298,027,429	70.3	94.9	9,729,642,608	△ 431,615,179
療 養 諸 費	8,379,375,000	7,983,683,377	60.4	95.3	8,322,874,242	△ 339,190,865
高 額 療 養 費	1,379,073,000	1,285,133,146	9.7	93.2	1,380,465,194	△ 95,332,048
移 送 費	510,000	0	—	—	0	0
助 産 諸 費	31,516,000	22,889,191	0.2	72.6	22,544,734	344,457
葬 祭 諸 費	4,000,000	3,300,000	0.0	82.5	3,400,000	△ 100,000
傷 病 手 当 金	4,000,000	3,021,715	0.0	75.5	358,438	2,663,277
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,941,512,000	2,941,510,276	22.2	100.0	2,976,451,736	△ 34,941,460
医 療 給 付 費 分 納 付 金	2,195,885,000	2,195,884,369	16.6	100.0	2,164,211,579	31,672,790
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 納 付 金	561,765,000	561,764,242	4.2	100.0	627,874,338	△ 66,110,096
介 護 納 付 金 分 納 付 金	183,862,000	183,861,665	1.4	100.0	184,365,819	△ 504,154
保 健 事 業 費	125,392,000	92,734,997	0.7	74.0	86,007,943	6,727,054
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	80,375,000	58,834,970	0.4	73.2	55,165,068	3,669,902
保 健 事 業 費	45,017,000	33,900,027	0.3	75.3	30,842,875	3,057,152
基 金 積 立 金	345,995,000	345,185,479	2.6	99.8	371,405,448	△ 26,219,969
公 債 費	1,000,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	207,832,000	201,556,043	1.5	97.0	120,359,594	81,196,449
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	13,790,448,000	13,223,475,743	100.0	95.9	13,580,112,178	△ 356,636,435

歳出決算額を前年度と比較すると、356,636,435円（2.6%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 48,216,670円（16.3%）増加している。

これは、徴収費 1,069,843円が減少したが、総務管理費 49,283,453円等が増加したためである。

保険給付費は 431,615,179円（4.4%）減少している。

これは、傷病手当金 2,663,277円及び助産諸費 344,457円が増加したが、療養諸費 339,190,865円及び高額療養費 95,332,048円等が減少したためである。

国民健康保険事業費納付金は 34,941,460円（1.2%）減少している。

これは、医療給付費分納付金 31,672,790円が増加したが、後期高齢者支援金等分納付金 66,110,096円及び介護納付金分納付金 504,154円が減少したためである。

保健事業費は 6,727,054円（7.8%）増加している。

これは、特定健康診査等事業費 3,669,902円及び保健事業費 3,057,152円が増加したためである。

基金積立金は 26,219,969円（7.1%）減少している。

諸支出金は 81,196,449円（67.5%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

公債費及び予備費の執行はなかった。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 38,646,761,000円に対して、歳入 36,406,459,038円（対予算比 94.2%）、歳出 36,305,540,956円（対予算比 93.9%）となっており、歳入歳出差引額は、100,918,082円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	3 年 度 決 算 額	比 較 増 減
入 場 料 及 び 使 用 料	15,082,000	13,777,310	13,777,310	13,706,020	71,290
車 券 発 売 金	37,617,700,000	35,450,310,800	35,450,310,800	28,103,945,040	7,346,365,760
財 産 収 入	6,750,000	30,006,748	29,961,868	3,955,162	26,006,706
繰 越 金	139,761,000	139,760,570	139,760,570	322,081,840	△ 182,321,270
諸 収 入	857,468,000	767,100,337	766,648,490	956,936,448	△ 190,287,958
繰 入 金	10,000,000	6,000,000	6,000,000	10,000,000	△ 4,000,000
計	38,646,761,000	36,406,955,765	36,406,459,038	29,410,624,510	6,995,834,528

歳入決算額を前年度と比較すると、6,995,834,528円（23.8%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

入場料及び使用料は、13,777,310円であり、前年度に比べ 71,290円（0.5%）増加している。

車券発売金は、35,450,310,800円であり、前年度に比べ 7,346,365,760円（26.1%）増加している。

財産収入は、29,961,868円であり、前年度に比べ 26,006,706円（657.5%）増加している。

繰越金は、139,760,570円であり、前年度に比べ 182,321,270円（56.6%）減少している。

諸収入は、766,648,490円であり、前年度に比べ 190,287,958円（19.9%）減少している。

これは、雑入が減少したためである。

繰入金は、6,000,000円であり、前年度に比べ 4,000,000円（40.0%）減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	3 年 度 決 算 額	比 較 増 減
競 輪 費	37,824,336,000	35,705,540,956	98.3	94.4	28,620,863,940	7,084,677,016
公 債 費	744,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	600,000,000	600,000,000	1.7	100.0	650,000,000	△ 50,000,000
予 備 費	221,681,000	0	—	—	0	0
計	38,646,761,000	36,305,540,956	100.0	93.9	29,270,863,940	7,034,677,016

歳出決算額を前年度と比較すると、7,034,677,016円(24.0%)増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

競輪費は、7,084,677,016円(24.8%)増加している。

これは、一般管理費 87,471,644円が減少したが、特別競輪費 7,108,214,051円、普通競輪費 55,977,703円及び臨時場外費 7,956,906円が増加したためである。

諸支出金は、一般会計繰出金で、50,000,000円(7.7%)減少している。

公債費及び予備費の執行はなかった。

競輪開催等収入及び支出の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金繰入金を含む。）			支出済額（繰出金、基金積立金を除く。）			差 引 額 (B)-(C) (D)	$\frac{(D)}{(A)} \times 100$	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 額 △基金取崩額
	車券発売金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競輪開催費	一 般 管 理 費 施 設 改 修 費	計 (C)				
25	10,110,800,900	1,416,880,284	11,527,681,184	10,226,315,781	148,464,265	10,374,780,046	1,152,901,138	11.4	200,000,000	1,537,004
26	12,030,893,500	1,612,249,759	13,643,143,259	12,075,209,349	162,706,461	12,237,915,810	1,405,227,449	11.7	500,000,000	302,022,410
27	14,637,730,700	1,544,858,047	16,182,588,747	14,498,611,601	377,357,654	14,875,969,255	1,306,619,492	8.9	500,000,000	371,907,496 △ 350,000,000
28	11,478,757,800	1,216,716,934	12,695,474,734	11,429,961,787	156,233,471	11,586,195,258	1,109,279,476	9.7	300,000,000	403,304,000 △ 130,000,000
29	11,816,110,270	1,064,218,566	12,880,328,836	12,055,288,250	211,355,533	12,266,643,783	613,685,053	5.2	300,000,000	96,672,575 △ 60,000,000
30	18,758,780,130	1,115,952,976	19,874,733,106	18,759,882,562	202,737,398	18,962,619,960	912,113,146	4.9	300,000,000	351,943,948 0
元	20,802,741,500	1,083,876,704	21,886,618,204	20,553,842,118	391,823,357	20,945,665,475	940,952,729	4.5	300,000,000	450,452,017 0
2	25,418,667,960	997,052,912	26,415,720,872	24,525,740,404	195,479,207	24,721,219,611	1,694,501,261	6.7	300,000,000	1,072,419,421 0
3	28,103,945,040	1,306,679,470	29,410,624,510	27,191,082,647	197,387,264	27,388,469,911	2,022,154,599	7.2	650,000,000	1,232,394,029 △ 10,000,000
4	35,450,310,800	956,148,238	36,406,459,038	34,363,231,307	225,481,529	34,588,712,836	1,817,746,202	5.1	600,000,000	1,116,828,120 △ 6,000,000

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して予算執行はなかった。

(4) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 46,000,000円に対し、歳入 40,093,920円（対予算比 87.2%）歳出 40,093,920円（対予算比 87.2%）であり、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	3 年 度 決 算 額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	22,857,000	30,455,788	22,839,307	75.0	22,460,273	379,034
繰 入 金	13,238,000	6,466,707	6,466,707	100.0	4,466,187	2,000,520
諸 収 入	9,905,000	11,108,070	10,787,906	97.1	8,463,882	2,324,024
計	46,000,000	48,030,565	40,093,920	83.5	35,390,342	4,703,578

歳入決算額を前年度と比較すると、4,703,578円（13.3%）増加している。

これは、諸収入 2,324,024円、繰入金 2,000,520円及び使用料及び手数料 379,034円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	3 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	45,958,000	40,093,920	100.0	87.2	35,390,342	4,703,578
予 備 費	42,000	0	—	—	0	0
計	46,000,000	40,093,920	100.0	87.2	35,390,342	4,703,578

歳出決算額を前年度と比較すると、4,703,578円（13.3%）増加している。

これは、総務費が増加したためである。

予備費の執行はなかった。

(5) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 13,863,972,000円に対して、歳入 13,673,296,623円（対予算比 98.6%）、歳出 13,207,896,033円（対予算比 95.3%）、歳入歳出差引額は 465,400,590円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	3 年 度 決 算 額	比 較 増 減
保 險 料	2,253,548,000	2,429,726,200	2,330,325,200	2,335,549,300	△ 5,224,100
使用料及び 手数 料	650,000	606,300	607,300	674,800	△ 67,500
国庫支出金	3,494,745,000	3,675,910,424	3,675,910,424	3,664,739,410	11,171,014
支 払 基 金 交 付 金	3,492,613,000	3,378,853,000	3,378,853,000	3,358,903,000	19,950,000
県 支 出 金	1,884,026,000	1,863,480,878	1,863,480,878	1,829,652,490	33,828,388
財 産 収 入	1,239,000	929,276	929,276	686,427	242,849
繰 入 金	2,405,071,000	2,070,995,419	2,070,995,419	2,059,007,054	11,988,365
繰 越 金	332,073,000	332,073,458	332,073,458	209,918,494	122,154,964
諸 収 入	7,000	20,121,668	20,121,668	17,169,520	2,952,148
計	13,863,972,000	13,772,696,623	13,673,296,623	13,476,300,495	196,996,128

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		3 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
介 護 保 險 料 現 年 度 分	収 入 未 済 額	32,085,300	28,673,600	△ 3,411,700	△ 10.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
介 護 保 險 料 滞 納 繰 越 分	収 入 未 済 額	50,623,900	44,524,500	△ 6,099,400	△ 12.0
	不 納 欠 損 額	35,629,600	28,956,900	△ 6,672,700	△ 18.7
諸 収 入 雑 入	収 入 未 済 額	0	0	0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
計	収 入 未 済 額	82,709,200	73,198,100	△ 9,511,100	△ 11.5
	不 納 欠 損 額	35,629,600	28,956,900	△ 6,672,700	△ 18.7

歳入決算額を前年度と比較すると、196,996,128円（1.5%）増加している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

保険料は、調定額 2,429,726,200円に対して、収入済額 2,330,325,200円（収入率 95.9%、還付未済額 2,754,000円を含む。）、不納欠損額 28,956,900円（5,231件）、収入未済額 73,198,100円となっており、前年度に比べ、収入済額は、5,224,100円（0.2%）減少し、収入未済額は、9,511,100円（11.5%）減少している。

使用料及び手数料は、607,300円であり、前年度に比べ 67,500円（10.0%）減少している。
これは、総務手数料 40,000円及び督促手数料 27,500円が減少したためである。

国庫支出金は、3,675,910,424円であり、前年度に比べ 11,171,014円（0.3%）増加している。
これは、国庫負担金 12,284,856円が減少したが、国庫補助金 23,455,870円が増加したためである。

支払基金交付金は、3,378,853,000円であり、前年度に比べ 19,950,000円（0.6%）増加している。

県支出金は、1,863,480,878円であり、前年度に比べ 33,828,388円（1.8%）増加している。
これは、県負担金 28,098,503円及び県補助金 5,729,885円が増加したためである。

財産収入は、929,276円であり、前年度に比べ 242,849円（35.4%）増加している。
これは、財産運用収入が増加したためである。

繰入金は、2,070,995,419円であり、前年度に比べ 11,988,365円（0.6%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は、332,073,458円であり、前年度に比べ 122,154,964円（58.2%）増加している。

諸収入は、20,121,668円であり、前年度に比べ 2,952,148円（17.2%）増加している。
これは、雑入 2,945,161円等が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	3 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	274,639,000	255,700,677	1.9	93.1	259,505,337	△ 3,804,660
総 務 管 理 費	150,462,000	144,216,430	1.1	95.8	156,933,734	△ 12,717,304
徴 収 費	19,287,000	17,815,968	0.1	92.4	17,752,906	63,062
介護認定審査会費	104,890,000	93,668,279	0.7	89.3	84,818,697	8,849,582
保 険 給 付 費	12,625,595,000	12,210,242,937	92.4	96.7	12,186,235,082	24,007,855
介護サービス等諸費	11,679,173,000	11,337,960,939	85.8	97.1	11,279,532,735	58,428,204
介護予防サービス等諸費	236,576,000	221,423,596	1.7	93.6	215,107,279	6,316,317
その他諸費	14,437,000	13,888,500	0.1	96.2	13,624,725	263,775
高額介護サービス等費	348,447,000	327,403,754	2.5	94.0	325,609,919	1,793,835
高額医療合算介護サービス等費	51,202,000	49,566,981	0.4	96.8	49,765,298	△ 198,317
特定入所者介護サービス等費	295,760,000	259,999,167	2.0	87.9	302,595,126	△ 42,595,959
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	578,636,000	508,238,735	3.8	87.8	482,925,535	25,313,200
介護予防・生活支援サービス事業費	292,999,000	244,392,436	1.9	83.4	247,570,628	△ 3,178,192
一般介護予防事業費	14,871,000	10,434,055	0.1	70.2	8,159,775	2,274,280
包括的支援事業・任意事業費	268,625,000	251,993,110	1.9	93.8	225,819,048	26,174,062
総合事業高額介護サービス等費	600,000	277,833	0.0	46.3	163,201	114,632
その他諸費	1,541,000	1,141,301	0.0	74.1	1,212,883	△ 71,582
基 金 積 立 金	1,239,000	929,276	0.0	75.0	92,930,427	△ 92,001,151
公 債 費	188,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	233,433,000	232,784,408	1.8	99.7	122,630,656	110,153,752
予 備 費	150,241,000	0	—	—	0	0
計	13,863,972,000	13,207,896,033	100.0	95.3	13,144,227,037	63,668,996

歳出決算額を前年度と比較すると、63,668,996円（0.5%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、3,804,660円（1.5%）減少している。

これは、介護認定審査会費 8,849,582円及び徴収費 63,062円が増加したが、総務管理費12,717,304円が減少したためである。

保険給付費は、24,007,855円（0.2%）増加している。

これは、特定入所者介護サービス等費 42,595,959円及び高額医療合算介護サービス等費 198,317円が減少したが、介護サービス等諸費 58,428,204円及び介護予防サービス等諸費 6,316,317円等が増加したためである。

地域支援事業費は、25,313,200円（5.2%）増加している。

これは、介護予防・生活支援サービス事業費 3,178,192円等が減少したが、包括的支援事業・任意事業費 26,174,062円等が増加したためである。

基金積立金は、92,001,151円（99.0%）減少している。

諸支出金は、110,153,752円（89.8%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

財政安定化基金拠出金、公債費及び予備費の執行はなかった。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,073,478,000円に対して、歳入 2,012,262,550円（対予算比 97.0%）、歳出 2,002,312,765円（対予算比 96.6%）、歳入歳出差引額は 9,949,785円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	3年度決算額	比較増減
後期高齢者医療保険料	1,565,299,000	1,516,441,912	1,505,979,659	1,288,225,848	217,753,811
使用料及び手数料	330,000	333,300	335,300	334,700	600
繰入金	499,165,000	498,632,856	498,632,856	424,236,022	74,396,834
繰越金	5,979,000	5,978,435	5,978,435	8,859,385	△ 2,880,950
諸収入	2,705,000	1,336,300	1,336,300	1,669,300	△ 333,000
計	2,073,478,000	2,022,722,803	2,012,262,550	1,723,325,255	288,937,295

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		3年度	4年度	比較増減	増減率
普通徴収保険料 現年度分	収入未済額	4,882,952	6,920,300	2,037,348	41.7
	不納欠損額	44,800	0	△ 44,800	皆減
普通徴収保険料 滞納繰越分	収入未済額	3,300,760	2,858,653	△ 442,107	△ 13.4
	不納欠損額	1,717,664	2,221,500	503,836	29.3
計	収入未済額	8,183,712	9,778,953	1,595,241	19.5
	不納欠損額	1,762,464	2,221,500	459,036	26.0

歳入決算額を前年度と比較すると、288,937,295円（16.8%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,516,441,912円に対して、収入済額 1,505,979,659円（収入率 99.3%、還付未済額 1,538,200円を含む。）、不納欠損額 2,221,500円（261件）、収入未済額 9,778,953円となっており、前年度に比べ、収入済額は、217,753,811円（16.9%）増加し、収入未済額は、1,595,241円（19.5%）増加している。

使用料及び手数料は、335,300円であり、前年度に比べ 600円（0.2%）増加している。
これは、手数料が増加したためである。

繰入金は、498,632,856円であり、前年度に比べ 74,396,834円（17.5%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は、5,978,435円であり、前年度に比べ 2,880,950円（32.5%）減少している。

諸収入は、1,336,300円であり、前年度に比べ 333,000円（19.9%）減少している。

これは、主に償還金及び還付加算金 273,600円及び延滞金、加算金及び過料 60,300円が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	3 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	9,593,000	9,076,902	0.5	94.6	6,939,916	2,136,986
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,051,185,000	1,991,989,363	99.5	97.1	1,708,883,004	283,106,359
諸 支 出 金	2,700,000	1,246,500	0.1	46.2	1,523,900	△ 277,400
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	2,073,478,000	2,002,312,765	100.0	96.6	1,717,346,820	284,965,945

歳出決算額を前年度と比較すると、284,965,945円（16.6%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、2,136,986円（30.8%）増加している。

これは、徴収費が増加したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、283,106,359円（16.6%）増加している。

諸支出金は、277,400円（18.2%）減少している。

これは、償還金及び還付加算金が減少したためである。

予備費の執行はなかった。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	18,878,266.48	△ 6,266.30	18,872,000.18
建 物	木 造	△ 157.07	23,290.15
	非 木 造	△ 13,233.75	452,250.05
	計	△ 13,390.82	475,540.20

土地の決算年度末現在高は、18,872,000.18㎡であり、前年度末に比べ 6,266.30㎡減少している。

これは、大字北石垣字橋詰1245番28 53.00㎡の帰属等により増加したが、大字鶴見字野地3682番3外 3,892.94㎡の道路用地への所管換及び大字鶴見字ザッショウ原1293番2 1,967.39㎡の売却等により減少したためである。

建物の決算年度末現在高は、475,540.20㎡であり、前年度末に比べ 13,390.82㎡減少している。

これは、大字鶴見字奥山田1080番1 219.64㎡の新築等により増加したが、亀川浜田町7番 1,893.00㎡及び大字別府内竈字上別府1226番 1,595.68㎡の解体等により減少したためである。

② 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (ha)	1,991.40	0.00	1,991.40
立木の推定蓄積量 (㎡)	392,392	△ 1,983	390,409

山林の決算年度末における面積は、1,991.40haであり、決算年度中の増減はない。

立木の決算年度末における推定蓄積量は、390,409㎡であり、前年度末に比べ 1,983㎡減少している。

③ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	182	1	183

決算年度末の温泉権は、183件であり、前年度末に比べ 1件増加している。

④ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は、194,090千円であり、決算年度中の増減はない。

⑤ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	232,466	173	232,639

決算年度末現在高は、232,639千円であり、前年度末に比べ 173千円増加している。

これは、豊の国農業人材育成基金出資金が増加したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	349	17	366

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は、366点であり、前年度末に比べ 17点増加している。

これは、自動四輪車等 5点が減少したが、医療用機器等 22点が増加したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	631,909	8,359	640,268

決算年度末現在高は、640,268千円であり、前年度末に比べ 8,359千円増加している。

これは、別府市民間保育園施設整備資金貸付金 996千円及び市有区営温泉等建設費等資金貸付金 487千円等が減少したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 4,057千円及び別府市大学奨学金貸与金 3,936千円等が増加したためである。

(4) 基金

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(4年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額等 C	
財政調整基金	現金	6,692,448,512	651,179,771	0	7,343,628,283
減債基金	現金	819,202,648	459,939,843	0	1,279,142,491
共生社会実現 推進基金	現金	82,319,913	55,085,402	25,630,000	111,775,315
湯のまち別府 ふるさと応援基金	現金	11,962,559	736,837,760	0	748,800,319
スポーツ振興基金	現金	30,309,427	24,652	24,652	30,309,427
防火基金	現金	10,011,689	8,140	8,140	10,011,689
競輪事業基金	現金	887,836,944	721,835	0	888,558,779
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,268,133	8,347	0	10,276,480
介護保険給付費 準備基金	現金	1,071,627,232	93,173,276	0	1,164,800,508
国民健康保険基金	現金	888,264,872	371,845,479	0	1,260,110,351
コンベンション 振興基金	現金	184,197,258	143,070	10,643,295	173,697,033
公共施設再編 整備基金	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000
	現金	1,605,775,415	182,373,955	38,209,000	1,749,940,370
競輪施設整備基金	現金	2,990,528,492	1,163,098,144	0	4,153,626,636
べっぴん未来 共創基金	現金	1,524,716,911	401,478,720	19,927,539	1,906,268,092
森林環境譲与 税基金	現金	2,098,812	1,845	1,991,470	109,187
観光みらい 創造基金	現金	962	94,827,055	86,874,183	7,953,834
競輪場周辺 環境改善基金	現金	10,014,234	6,008,141	6,000,000	10,022,375
新型コロナウイルス 感染症対策 おもいやり基金	現金	27,149,398	2,831,267	0	29,980,665
べっぴん創生 応援基金	現金	0	11,507,231	0	11,507,231
合計	現金	16,848,733,411	4,231,093,933	189,308,279	20,890,519,065
	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000

基金に属する現金の決算年度末現在高は、20,890,519,065円であり、前年度末に比べ 4,041,785,654円増加している。

これは、コンベンション振興基金 10,500,225円及び森林環境譲与税基金 1,989,625円が減少したが、競輪施設整備基金 1,163,098,144円及び湯のまち別府ふるさと応援基金 736,837,760円等が増加したことによるものである。

第7 審査意見

令和4年度の決算の状況は、一般会計の歳入決算額は、614億6,729万7,430円で、前年度に比べ9億400万4,189円（1.4%）、歳出決算額は、603億7,159万4,048円で、前年度に比べ3億323万8,290円（0.5%）いずれも減少している。また、特別会計の歳入決算額は、658億5,601万6,546円で、前年度に比べ70億9,371万4,995円（12.1%）、歳出決算額は、647億7,931万9,417円で、前年度に比べ70億3,137万9,100円（12.2%）いずれも増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は、21億7,240万511円で翌年度へ繰り越すべき財源4億15万1,019円を差し引いた実質収支額は、17億7,224万9,492円となり、前年度実質収支額に比べ2億8,646万5,772円（13.9%）減少している。

財政指標では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数は、0.56で、前年度に比べ0.01ポイント下降している。数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率は、96.1%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。歳入構造の弾力性を判断することができる指標である経常一般財源等比率は、102.2%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。このうち、財政力指数及び経常収支比率は、類似団体に比べ低い水準で推移している。

行財政構造改革を進めるためには、市民等の理解と協力が不可欠である。十分な説明や対話を重ねながら本市が抱える行財政運営上の課題の解決を図り、新たな行財政需要や施策、災害等に対する臨時的財政需要に対応できる行財政構造の構築に努められたい。

市債の本年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて373億1,846万2,485円で、前年度に比べ10億38万322円（2.6%）減少している。

基金の本年度末残高の合計は、208億9,651万9,065円で前年度に比べ40億4,178万5,654円（24.0%）増加している。このうち財政調整基金は、73億4,362万8,283円で前年度に比べ6億5,117万9,771円（9.7%）増加している。

債務負担行為の本年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせた額は、97億3,884万3千円で、前年度に比べ3億9,295万2千円（4.2%）増加している。これは、学校給食調理等業務委託等が新たに設定されたことによるものである。

収入未済額は、一般会計及び特別会計を合わせた額は、13億350万4,216円で、前年度に比べ1億6,440万331円（11.2%）、不納欠損額は、1億2,982万8,955円で、前年度に比べ4,443万3,541円（25.5%）いずれも減少している。市民負担の公平・公正性の観点から、自主財源の根幹をなす市税をはじめとする諸収入等については、新たな収入未済を発生させず、滞納を長期化させない適正な管理と厳正かつ確な徴収事務を執行するなど、収納率向上への対策に引き続き取り組まれるよう要望する。

依然として不安定な社会情勢や物価の上昇等が市民生活に影響を与えており、継続的な生活支援や事業活動支援等に加え、「こどもまんなか社会」の実現に向けた施策等も必要となってくる。

今後、本市の財政状況は、少子高齢化・人口減少による社会保障費の増大や公債費、維持管理固定費の増加等により一層厳しくなると見込まれることから、持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、限られた資源と人材を最大限活用し、最少の経費で最大の効果が得られるよう十分に検証しながら、行財政運営の適正化及び効率化に向けた更なる取組を進められたい。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	65,352,360,369	48.9	61,467,297,430	48.3	60,371,594,048	48.2	1,095,703,382	
特 別 会 計	68,421,659,000	51.1	65,856,016,546	51.7	64,779,319,417	51.8	1,076,697,129	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	13,790,448,000	10.3	13,723,904,415	10.8	13,223,475,743	10.6	500,428,672
	競輪事業特別会計	38,646,761,000	28.9	36,406,459,038	28.6	36,305,540,956	29.0	100,918,082
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	0	-	0
	地方卸売市場事業特別会計	46,000,000	0.0	40,093,920	0.0	40,093,920	0.0	0
	介護保険事業特別会計	13,863,972,000	10.4	13,673,296,623	10.7	13,207,896,033	10.6	465,400,590
	後期高齢者医療特別会計	2,073,478,000	1.5	2,012,262,550	1.6	2,002,312,765	1.6	9,949,785
合 計	133,774,019,369	100.0	127,323,313,976	100.0	125,150,913,465	100.0	2,172,400,511	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	61,467,297,430	600,000,000	60,867,297,430	60,371,594,048	3,859,539,069	56,512,054,979	4,355,242,451	
特 別 会 計	65,856,016,546	3,859,539,069	61,996,477,477	64,779,319,417	600,000,000	64,179,319,417	△ 2,182,841,940	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	13,723,904,415	1,283,444,087	12,440,460,328	13,223,475,743	0	13,223,475,743	△ 783,015,415
	競輪事業特別会計	36,406,459,038	0	36,406,459,038	36,305,540,956	600,000,000	35,705,540,956	700,918,082
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	地方卸売市場事業特別会計	40,093,920	6,466,707	33,627,213	40,093,920	0	40,093,920	△ 6,466,707
	介護保険事業特別会計	13,673,296,623	2,070,995,419	11,602,301,204	13,207,896,033	0	13,207,896,033	△ 1,605,594,829
	後期高齢者医療特別会計	2,012,262,550	498,632,856	1,513,629,694	2,002,312,765	0	2,002,312,765	△ 488,683,071
合 計	127,323,313,976	4,459,539,069	122,863,774,907	125,150,913,465	4,459,539,069	120,691,374,396	2,172,400,511	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額				収入済額				不納欠損額			過 還 未 納 金 付 額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 増減
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額 B	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する 割合	金額 A-B-C+D		構成 比率	調定額 に対する 割合		
市	14,288,035,000	21.9	14,851,245,909	23.8	103.9	14,528,237,278	23.6	101.7	97.8	34,174,038	66.5	0.2	854,404	289,688,997	34.0	2.0	240,202,278	
地方譲与税	382,000,000	0.6	279,219,000	0.4	73.1	279,219,000	0.5	73.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 102,781,000	
利子割交付金	10,000,000	0.0	4,702,000	0.0	47.0	4,702,000	0.0	47.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 5,298,000	
配当割交付金	35,000,000	0.1	43,312,000	0.1	123.7	43,312,000	0.1	123.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	8,312,000	
株式等譲渡所得割交付金	37,000,000	0.1	36,051,000	0.1	97.4	36,051,000	0.1	97.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 949,000	
法人事業税交付金	125,000,000	0.2	189,562,000	0.3	151.6	189,562,000	0.3	151.6	100.0	0	-	-	0	0	-	-	64,562,000	
地方消費税交付金	2,773,000,000	4.2	2,887,398,000	4.6	104.1	2,887,398,000	4.7	104.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	114,398,000	
ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0.0	30,067,372	0.0	100.2	30,067,372	0.0	100.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	67,372	
環境性能割交付金	15,000,000	0.0	15,630,000	0.0	104.2	15,630,000	0.0	104.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	630,000	
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	16,641,000	0.0	16,090,000	0.0	96.7	16,090,000	0.0	96.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 551,000	
地方特例交付金	61,000,000	0.1	105,967,000	0.2	173.7	105,967,000	0.2	173.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	44,967,000	
地方交付税	10,529,000,000	16.1	10,551,339,000	16.9	100.2	10,551,339,000	17.2	100.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	22,339,000	
交通安全対策特別交付金	21,891,000	0.0	16,858,000	0.0	77.0	16,858,000	0.0	77.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 5,033,000	
分担金及び負担金	211,904,000	0.3	233,785,612	0.4	110.3	211,126,362	0.3	99.6	90.3	2,332,560	4.5	1.0	0	20,326,690	2.4	8.7	△ 777,638	
使用料及び手数料	892,665,000	1.4	945,829,709	1.5	106.0	900,807,210	1.5	100.9	95.2	101,902	0.2	0.0	5,584	44,926,181	5.3	4.7	8,142,210	
国庫支出金	17,947,716,095	27.5	16,733,053,267	26.8	93.2	16,733,053,267	27.2	93.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,214,662,828	
県支出金	5,498,937,023	8.4	5,127,357,701	8.2	93.2	5,127,357,701	8.3	93.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 371,579,322	
財産収入	322,746,000	0.5	343,013,746	0.5	106.3	342,744,836	0.6	106.2	99.9	0	-	-	0	268,910	0.0	0.1	19,998,836	
寄附金	1,351,534,000	2.1	1,117,871,613	1.8	82.7	1,117,871,613	1.8	82.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 233,662,387	
繰入金	4,323,172,000	6.6	2,291,925,557	3.7	53.0	2,291,925,557	3.7	53.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 2,031,246,443	
繰越金	1,696,469,251	2.6	1,696,469,281	2.7	100.0	1,696,469,281	2.8	100.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	30	
諸収入	1,510,950,000	2.3	2,036,610,843	3.3	134.8	1,524,579,873	2.5	100.9	74.9	14,755,867	28.7	0.7	722	497,275,825	58.3	24.4	13,629,873	
市債	3,272,700,000	5.0	2,816,925,000	4.5	86.1	2,816,925,000	4.6	86.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 455,775,000	
自動車取得税交付金	0	0.0	4,080	0.0	-	4,080	0.0	-	100.0	0	-	-	0	0	-	-	4,080	
小計	65,352,360,369	100.0	62,370,287,690	100.0	95.4	61,467,297,430	100.0	94.1	98.6	51,364,367	100.0	0.1	860,710	852,486,603	100.0	1.4	△ 3,885,062,939	
国民健康保険事業特別会計	13,790,448,000	20.2	14,128,663,728	21.3	102.5	13,723,904,415	20.8	99.5	97.1	47,286,188	60.3	0.3	2,134,063	359,607,188	79.7	2.5	△ 66,543,585	
競輪事業特別会計	38,646,761,000	56.5	36,406,955,765	54.8	94.2	36,406,459,038	55.3	94.2	100.0	0	-	-	0	496,727	0.1	0.0	△ 2,240,301,962	
公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,000,000	
地方卸売市場事業特別会計	46,000,000	0.1	48,030,565	0.1	104.4	40,093,920	0.1	87.2	83.5	0	-	-	0	7,936,645	1.8	16.5	△ 5,906,080	
介護保険事業特別会計	13,863,972,000	20.3	13,772,696,623	20.7	99.3	13,673,296,623	20.8	98.6	99.3	28,956,900	36.9	0.2	2,755,000	73,198,100	16.2	0.5	△ 190,675,377	
後期高齢者医療特別会計	2,073,478,000	3.0	2,022,722,803	3.0	97.6	2,012,262,550	3.1	97.0	99.5	2,221,500	2.8	0.1	1,540,200	9,778,953	2.2	0.5	△ 61,215,450	
小計	68,421,659,000	100.0	66,379,069,484	100.0	97.0	65,856,016,546	100.0	96.3	99.2	78,464,588	100.0	0.1	6,429,263	451,017,613	100.0	0.7	△ 2,565,642,454	
合計	133,774,019,369		128,749,357,174		96.2	127,323,313,976		95.2	98.9	129,828,955		0.1	7,289,973	1,303,504,216		1.0	△ 6,450,705,393	

別表第3

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,534,980,000	5,640,722,383	5,434,610,705	48,360,671	5,482,971,376	99.1	99.3	29.1	97.2	37.7	16,083,303	383,504	39,641,199	102,410,009	142,051,208
固定資産税	6,212,296,000	6,438,989,583	6,221,610,830	84,981,568	6,306,592,398	101.5	99.3	49.6	97.9	43.4	14,122,090	397,546	43,588,522	75,084,119	118,672,641
軽自動車税	337,295,000	345,434,659	335,240,127	2,404,994	337,645,121	100.1	99.3	31.3	97.7	2.3	1,004,197	4,000	2,441,873	4,347,468	6,789,341
市たばこ税	790,048,000	877,137,733	877,137,733	0	877,137,733	111.0	100.0	-	100.0	6.0	0	0	0	0	0
鉦産税	1,000	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
入湯税	312,957,000	428,889,827	426,239,645	676,300	426,915,945	136.4	100.0	26.0	99.5	2.9	500,782	0	50,450	1,422,650	1,473,100
都市計画税	1,100,458,000	1,120,071,724	1,082,149,236	14,825,469	1,096,974,705	99.7	99.3	49.6	97.9	7.6	2,463,666	69,354	7,603,904	13,098,803	20,702,707
合計	14,288,035,000	14,851,245,909	14,376,988,276	151,249,002	14,528,237,278	101.7	99.3	40.1	97.8	100.0	34,174,038	854,404	93,325,948	196,363,049	289,688,997

別表第4

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額							不用額				
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越額	繰越額	費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	議会費	331,451,000	0.5	312,571,264	0.5	94.3	0	0	0	0	0	-	-	18,879,736	0.5	5.7
	総務費	7,740,052,000	11.8	6,983,535,597	11.6	90.2	0	72,141,000	0	72,141,000	6.5	0.9	684,375,403	17.7	8.8	
	民生費	31,600,298,623	48.4	29,612,974,830	49.1	93.7	0	255,963,000	0	255,963,000	23.1	0.8	1,731,360,793	44.7	5.5	
	衛生費	6,552,329,800	10.0	5,838,582,773	9.7	89.1	0	0	0	0	0	-	-	713,747,027	18.4	10.9
	労働費	123,451,000	0.2	109,513,838	0.2	88.7	0	0	0	0	0	-	-	13,937,162	0.4	11.3
	農林水産業費	487,201,199	0.7	454,833,317	0.8	93.4	0	14,300,000	0	14,300,000	1.3	2.9	18,067,882	0.5	3.7	
	商工費	1,545,972,000	2.4	1,245,119,931	2.1	80.5	0	150,000,000	0	150,000,000	13.6	9.7	150,852,069	3.9	9.8	
	観光費	1,273,763,000	1.9	1,235,734,063	2.0	97.0	0	7,568,082	0	7,568,082	0.7	0.6	30,460,855	0.8	2.4	
	土木費	5,015,671,316	7.7	4,449,131,532	7.4	88.7	0	435,912,849	0	435,912,849	39.4	8.7	130,626,935	3.4	2.6	
	消防費	1,569,653,000	2.4	1,527,574,103	2.5	97.3	0	0	0	0	0	-	-	42,078,897	1.1	2.7
	教育費	4,904,609,000	7.5	4,591,777,572	7.6	93.6	0	64,059,000	0	64,059,000	5.8	1.3	248,772,428	6.4	5.1	
	災害復旧費	185,167,231	0.3	69,076,751	0.1	37.3	0	106,723,400	0	106,723,400	9.6	57.6	9,367,080	0.2	5.1	
	公債費	3,959,656,000	6.1	3,941,168,477	6.5	99.5	0	0	0	0	0	-	-	18,487,523	0.5	0.5
	諸支出金	2,000	0.0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	2,000	0.0	100.0
予備費	63,083,200	0.1	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	63,083,200	1.6	100.0	
小計	65,352,360,369	100.0	60,371,594,048	100.0	92.4	0	1,106,667,331	0	1,106,667,331	100.0	1.7	3,874,098,990	100.0	5.9		
特別会計	国民健康保険事業特別会計	13,790,448,000	20.2	13,223,475,743	20.4	95.9	0	0	0	0	0	-	-	566,972,257	15.6	4.1
	競輪事業特別会計	38,646,761,000	56.5	36,305,540,956	56.0	93.9	0	0	0	0	0	-	-	2,341,220,044	64.3	6.1
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	1,000,000	0.0	100.0
	地方卸売市場事業特別会計	46,000,000	0.1	40,093,920	0.1	87.2	0	0	0	0	0	-	-	5,906,080	0.2	12.8
	介護保険事業特別会計	13,863,972,000	20.3	13,207,896,033	20.4	95.3	0	0	0	0	0	-	-	656,075,967	18.0	4.7
	後期高齢者医療特別会計	2,073,478,000	3.0	2,002,312,765	3.1	96.6	0	0	0	0	0	-	-	71,165,235	2.0	3.4
小計	68,421,659,000	100.0	64,779,319,417	100.0	94.7	0	0	0	0	0	-	-	3,642,339,583	100.0	5.3	
合計	133,774,019,369		125,150,913,465		93.6	0	1,106,667,331	0	1,106,667,331		0.8	7,516,438,573		5.6		